資料１

北広島市商工業実態調査

報告書

令和４年３月

北広島市

目　次

1　調査概要 2

2　調査結果概要 3

3　調査結果詳細 5

【資料】アンケート調査票 46

1　調査概要

（1）調査対象

北広島市内に所在する事業者

（2）調査目的

次期商工業振興基本計画を策定するにあたり、市内の商工業者の現状や課題を把握し、施策の検討を行うために実施

（3）調査項目

属性、経営状況、人材確保・人材育成、今後の予定等、北広島市の商工業振興施策、その他意見や要望

（3）調査方法

調査票を郵送により配付、回収

（4）調査期間

令和 3 年 12 月 10 日～令和 3 年 12 月 24 日　※令和 4 年 1 月 17 日までの到着分を有効

（5）回収状況

800 票配付、379 票を回収（回収率：47.4%）

（6）調査結果の見方

・単数回答の質問では、小数第二位以下を四捨五入しているため、回答割合を合計しても 100%とならない場合がある。

・複数回答の質問では、回答者数を母数として回答割合を算出しているため、合計が 100%を超える場合がある。

・設問に対する回答割合は、回答対象者数を母数とし、無回答、無効回答を含んでおり、グラフ中にｎ値として示している。

・回答規則（指定数以上の選択肢を回答等）に反するものを、無効回答として集計している。

2　調査結果概要

●属性について

・主な業種は、「建設業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」、そのほかの業種は 1 割未満となっている。

・資本金は、「1000 万円未満」が約５割となっている。

・創業からの年数は、「30 年以上」が最も多い。

・代表者年齢は、「60 歳以上 70 歳未満」が最も多い。

・本社所在地は、「北広島市内（回答事業所と同じ）」が約７割を占める。

・事業所の所在地区は、「東部地区」「大曲地区」が多い。

・事業所の従業員数は、「5 人未満」が約５割となっている。

●経営状況について

・売上状況（直近の決算）は、「1 億円以上」が多く、次いで「1000 万円以上 3000 万円未満」「500 万円未満」となっている。

・令和 2 年度から令和 3 年度（売上見込み）との売上比較は、「やや減少」が最も多く、次いで「横ばい」「やや増加」が同数となっている。

・売上が増加した主な要因は、「既存の商品やサービスの顧客や販売先が増えた」が最も多く、次いで「販売単価が上がった」「新型コロナウィルス感染症拡大による影響を受けた」となっている。

・減少した主な要因は、「新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けた」が約 7 割を占めている。

・現在の経営上の問題・課題は、「人材の不足」が最も多く、次いで「売上の減少」「原料・仕入れコストの増加」となっている。

・現在の経営上の問題・課題を業種別にみると、建設業は「原料・仕入コストの増加」「人材の不足」「外注先の不足」、製造業は「原料・仕入コストの増加」「設備の老朽化」、運輸業、郵便業は「物流コストの増加」「人件費の増加」、卸売、小売業は「売上の減少」「市場の縮小」、医療、福祉は「新型コロナウイルス感染症の影響による経営悪化」が、それぞれ全体と比べて高くなっている。

●人材確保・人材育成について

・現在、人材の状況は「人材が不足している」が約半数となっている。

・現在、人材が不足している職種は、「専門・技術職」が最も多く、次いで「販売職」「サービス職」となっている。

・今後の人口減少社会を見据え、採用を強化したい従業員の属性は「若年層」が最も多く、次いで「特にない」「女性」となっている。

・人材確保にあたり、必要だと思う取組は、「求人チラシや情報誌への掲載」が最も多く、次いで「賃金の見直し」「ネットや SNS を活用した求人活動」となっている。

・人材育成のための研修や資格取得について、問題に感じていることは「特にない」を除くと、「免許・資格取得費用の負担が大きい」が最も多く、次いで「社内に研修を担当できる人材がいない」「外部研修の参加費用の負担が大きい」となっている。

・外国人の雇用状況は、「外国人を雇用したことがなく、今後も雇用の予定はない」が約 8 割を占めている。

・外国人従業員数は、「1 人以上 5 人未満」が約 6 割を占めている。

・外国人従業員の国籍は、「ベトナム」が最も多く、次いで「中国」「韓国」「台湾」「その他」となっている。

・外国人従業員の職種は、「技術」が最も多く、次いで「サービス」「製造」となっている。

・外国人労働者が働きやすい環境づくりのために、必要だと思う取組は、「日本語講座の開催」が最も多く、次いで「日本語講座の受講助成」「異文化理解のための社員研修の実施」となっている。

●今後の予定等について

・今後 5 年間の事業予定は、「現状維持」が約 6 割を占めている。
・施設・設備における今後 5 年間の予定は、「現状維持」が約 6 割を占めている。

・事業承継の意向と後継者候補は、意向はあるが約 5 割となっている。また、意向はあると回答した事業者のうち、後継者候補が決まっているのは、約 2 割となっている。

・事業承継の意向について、創業からの年数別にみると、代表者の年齢が上がるにつれて、割合が高くなる傾向がみられる。

・事業承継の後継者候補は、「親族」が約 7 割を占めている。

・事業承継の検討・実施に向けて必要だと思う取組は、「後継者の教育」が最も多く、次いで「後継者の発掘」「事業承継計画の作成」となっている。

・ボールパークの開業や北広島駅西口再開発により、見込まれる影響は「特にない、わからない」を除くと、「定住・交流人口増加等による顧客・売上増加」が最も多く、次いで「開発・整備にともなう受注機会の増加」となっている。

・ボールパークの開業や北広島駅西口再開発により、見込まれる影響に対しての対応（取組）予定は、人材採用の強化や営業の強化、事業拡大、イベントの実施、関連する情報収集などとなっている。

●北広島市の商工業振興施策について

・支援制度の利用状況は、支援制度を知らないが約 5 割となっている。

・支援制度を利用したが不満、支援制度を利用したことがないと回答した事業者の理由は、「支援制度を必要としていないため」が約 5 割で最も高くなっている。

・今後、北広島市に支援を希望する内容は、「特にない」を除くと、「人材確保支援」が最も多く、次いで「資金繰り支援」「設備投資支援」となっている。

・市内における遊休地の所有有無は、「遊休地を所有していない」が約 9 割を占めている。

・北広島市の行政支援に関する情報提供希望有無は、「希望する」が約 3 割となっており、希望する内容は「支援制度」「セミナー」に関するものが多くなっている。

●その他の意見・要望について

・ボールパークに関連する内容が最も多く、波及効果や地元企業の事業活動による相乗効果、人材確保への期待などが挙げられている。

・そのほか、事業用地の確保に向けた用途地域の見直し、コロナ禍での売上減少に対する支援、企業間連携のための異業種交流や人材交流の促進、市内の滞在時間を長くするための宿泊施設や飲食店の企業誘致などとなっている。

３　調査結果詳細

質問１　貴社について

（１）主な業種

主な業種は、「建設業」が 20.3%で最も高く、次いで「卸売業、小売業」が 17.9%となっている。そのほかの業種は 10.0%未満となっている。

回答	票数	割合
①　農業、林業	8	2.1%
②　鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%
③　建設業	77	20.3%
④　製造業	31	8.2%
⑤　電気・ガス・熱供給・水道業	8	2.1%
⑥　情報通信	4	1.1%
⑦　運輸業、郵便業	32	8.4%
⑧　卸売業、小売業	68	17.9%
⑨　金融業、保険業	4	1.1%
⑩　不動産業、物品賃貸業	15	4.0%
⑪　学術研究、専門・技術サービス業	11	2.9%
⑫　宿泊業、飲食サービス業	14	3.7%
⑬　生活関連サービス業、娯楽業	10	2.6%
⑭　教育、学習支援業	5	1.3%
⑮　医療、福祉	30	7.9%
⑯　複合サービス事業	2	0.5%
⑰　サービス業（他に分類されないもの）	33	8.7%
⑱　その他	23	6.1%
無効回答	2	0.5%
無回答	2	0.5%
計	379	100.0%

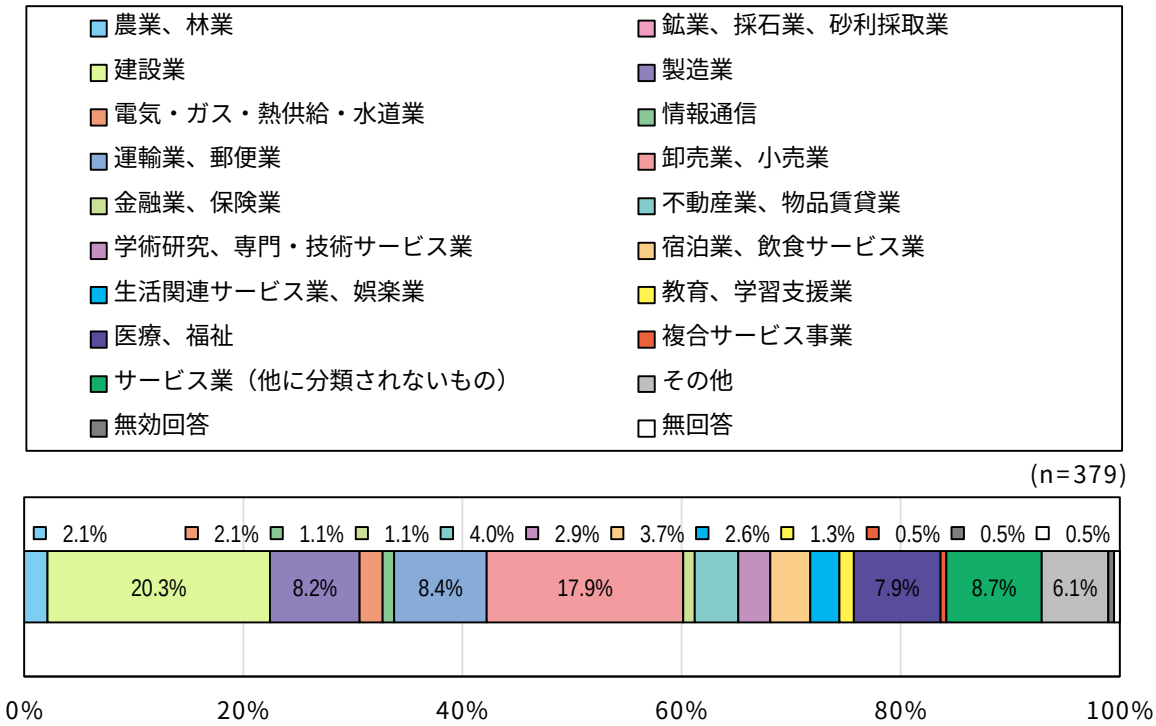


図 1　業種

（２）資本金

資本金は、「1000 万円未満」が 53.8%で最も高く、次いで「1000 万円以上 5000 万円未満」が 29.6%となっている。5000 万円未満でみると、約８割を占めている。

回答	票数	割合
① 1000万円未満	204	53.8%
② 1000万円以上5000万円未満	112	29.6%
③ 5000万以上1億円未満	23	6.1%
④ 1億円以上3億円未満	12	3.2%
⑤ 3億円以上	18	4.7%
無効回答	2	0.5%
無回答	8	2.1%
計	379	100.0%

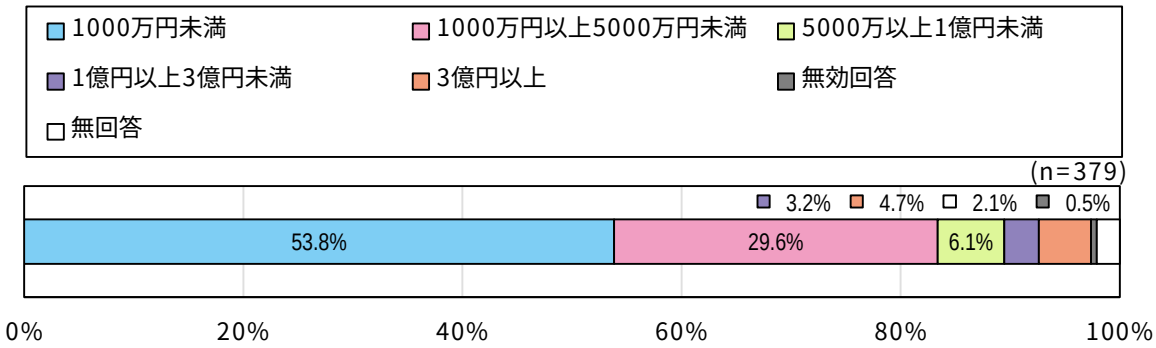


図 2　資本金

（３）創業からの年数

創業からの年数は、「30 年以上」が 39.8%で最も高く、次いで「10 年以上 20 年未満」が 18.2%、「20 年以上 30 年未満」が 16.4%となっている。

回答	票数	割合
① 5年未満	45	11.9%
② 5年以上10年未満	47	12.4%
③ 10年以上20年未満	69	18.2%
④ 20年以上30年未満	62	16.4%
⑤ 30年以上	151	39.8%
無効回答	0	0.0%
無回答	5	1.3%
計	379	100.0%

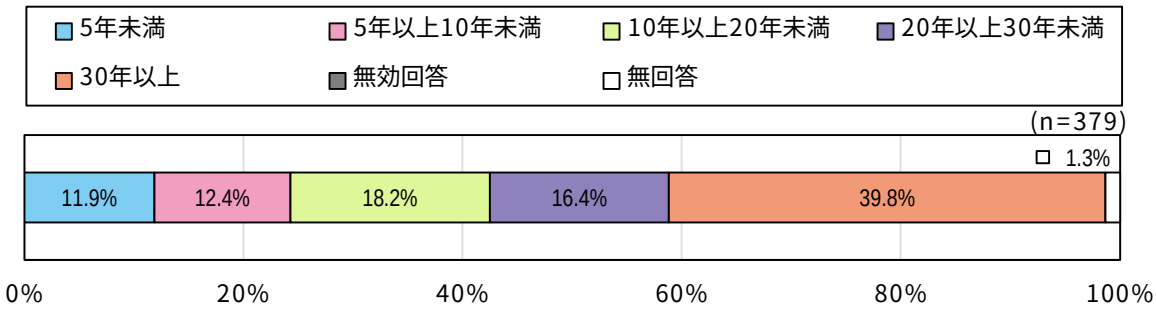


図 3　創業からの年数

（4）代表者年齢

代表者年齢は、「60 歳以上 70 歳未満」が 34.3%で最も高く、次いで「50 歳以上 60 歳未満」が 27.2%、「40 歳以上 50 歳未満」と「70 歳以上 80 歳未満」がそれぞれ 15.3%となっている。60 歳以上でみると、約５割となっている。

回答	票数	割合
① 39歳以下	13	3.4%
② 40歳以上50歳未満	58	15.3%
③ 50歳以上60歳未満	103	27.2%
④ 60歳以上70歳未満	130	34.3%
⑤ 70歳以上80歳未満	58	15.3%
⑥ 80歳以上	5	1.3%
無効回答	1	0.3%
無回答	11	2.9%
計	379	100.0%

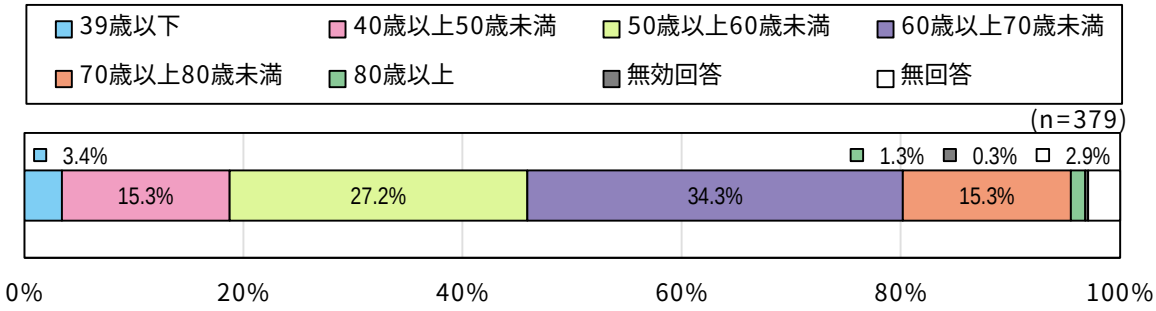


図 4　代表者年齢

（５）本社所在地

本社所在地は、「北広島市内（回答事業所と同じ）」が 71.2%で最も高く、次いで「その他の道内」が 19.0%となっている。

回答	票数	割合
① 北広島市内（回答事業所と同じ）	270	71.2%
② 北広島市内（回答事業所とは別）	8	2.1%
③ その他の道内	72	19.0%
④ 道外	24	6.3%
⑤ 海外	0	0.0%
無効回答	1	0.3%
無回答	4	1.1%
計	379	100.0%

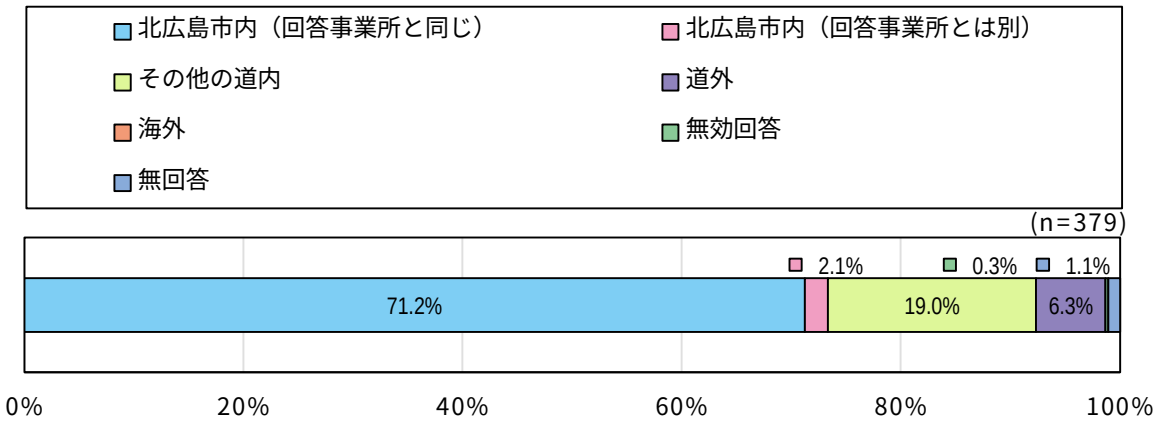


図 5　本社所在地

（６）事業所の所在地区

事業所の所在地区は、「大曲地区」が 33.5%で最も高く、次いで「東部地区」が 30.3%、「北広島団地地区」が 14.0%、「西の里地区」が 11.3%、「西部地区」が 8.4%となっている。

回答	票数	割合
① 東部地区	115	30.3%
② 大曲地区	127	33.5%
③ 西の里地区	43	11.3%
④ 北広島団地地区	53	14.0%
⑤ 西部地区	32	8.4%
無効回答	2	0.5%
無回答	7	1.8%
計	379	100.0%

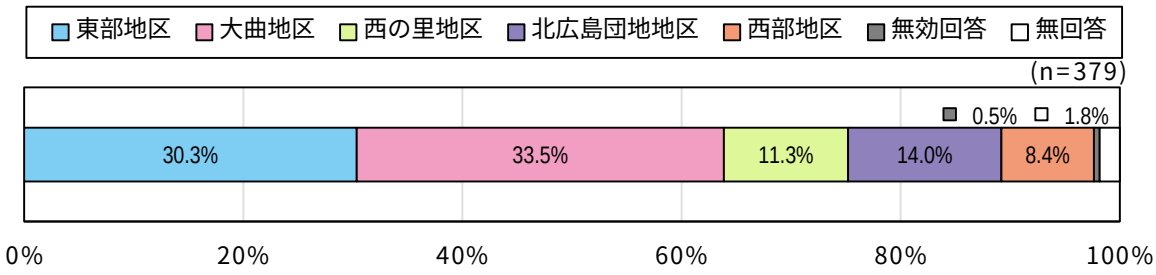


図 6　事業所の所在地区

（７）事業所の従業員数

事業所の従業員数は、「5 人未満」が 53.3%で最も高く、次いで「5 人以上 20 人未満」が 28.8%で、20 人未満が約８割を占めている。

回答	票数	割合
① ５人未満	202	53.3%
② ５人以上20人未満	109	28.8%
③ 20人以上50人未満	43	11.3%
④ 50人以上100人未満	15	4.0%
⑤ 100人以上300人未満	3	0.8%
⑥ 300人以上	1	0.3%
無効回答	1	0.3%
無回答	5	1.3%
計	379	100.0%

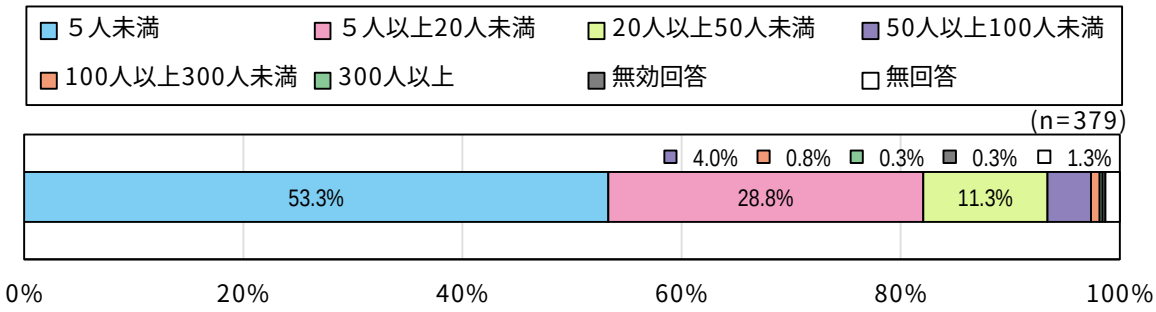


図 7　事業所の従業員数

質問２　貴事業所の経営状況について

（１）直近の決算から売上状況について、当てはまるもの１つに〇をつけてください

売上状況（直近の決算）は、「１億円以上」が 33.0%で最も高く、次いで「1000 万円以上 3000 万円未満」が 16.9%、「500 万円未満」が 14.8%となっている。

回答	票数	割合
① 500万円未満	56	14.8%
② 500万円以上1000万円未満	39	10.3%
③ 1000万円以上3000万円未満	64	16.9%
④ 3000万円以上5000万円未満	31	8.2%
⑤ 5000万円以上1億円未満	48	12.7%
⑥ １億円以上	125	33.0%
無効回答	0	0.0%
無回答	16	4.2%
計	379	100.0%

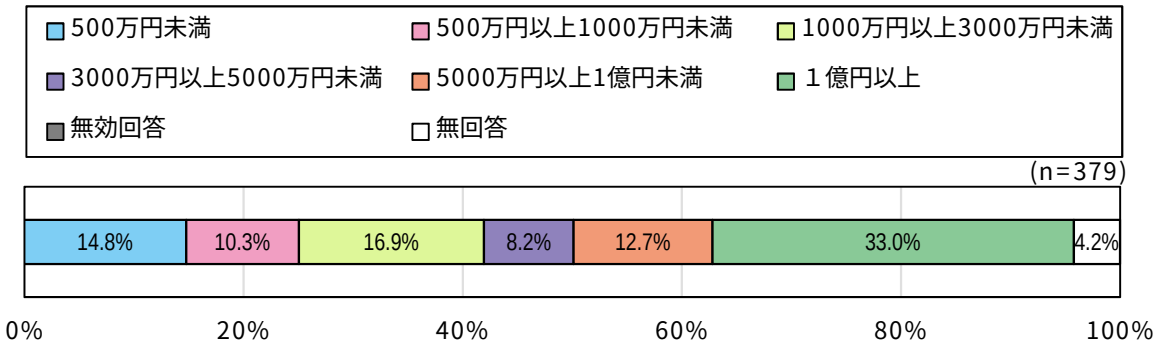


図 8　売上状況（直近の決算）

（２）令和２年度から令和３年度（売上見込み）との売上比較について、当てはまるもの１つに〇をつけてください

令和２年度から令和３年度（売上見込み）との売上比較は、「やや減少」が 27.7%で最も高く、次いで「横ばい」と「やや増加」がそれぞれ 25.3%となっている。

増加（「大幅に増加」と「やや増加」の合計）は 29.3%、減少（「大幅に減少」と「やや減少」）は 42.7%で、減少が上回っている。

回答	票数	割合
① 横ばい	96	25.3%
② 大幅に増加	15	4.0%
③ やや増加	96	25.3%
④ やや減少	105	27.7%
⑤ 大幅に減少	57	15.0%
無効回答	0	0.0%
無回答	10	2.6%
計	379	100.0%

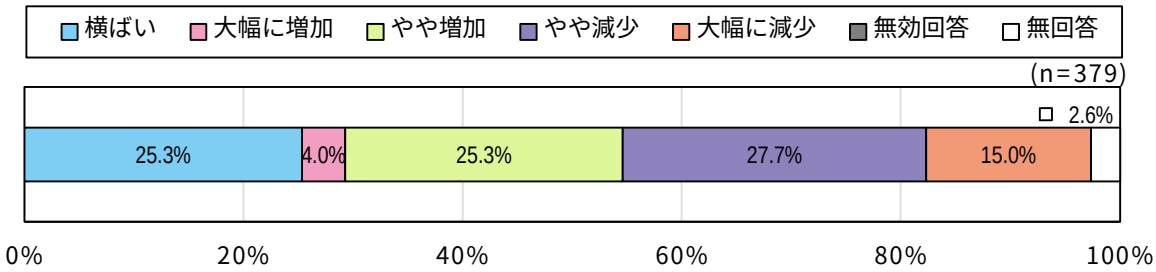


図 9　令和２年度から令和３年度（売上見込み）との売上比較

（２）で「②～⑤（売上が増加または減少）」を選んだ事業所

（３）(2)で選択した主な要因について、特に当てはまるもの３つまでに〇をつけてください。

①売上が増加した主な要因

売上が増加した主な要因は、「既存の商品やサービスの顧客や販売先が増えた」が 36.9%で最も高く、次いで「販売単価が上がった」が 18.9%、「新型コロナウィルス感染症拡大による影響を受けた」が 18.0%となっている。

回答	票数	割合
① 既存の商品やサービスの顧客や販売先が増えた	41	36.9%
② 販売単価が上がった	21	18.9%
③ 商品やサービスを開始した	4	3.6%
④ 事業を新たに開始した	9	8.1%
⑤ 営業体制を強化した	16	14.4%
⑥ インターネットでの取引を開始・充実させた	3	2.7%
⑦ 新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けた	20	18.0%
⑧ 特にない、わからない	10	9.0%
⑨ その他	19	17.1%
無効回答	0	0.0%
無回答	12	10.8%
回答数計	155	-
回答者数計	111	-

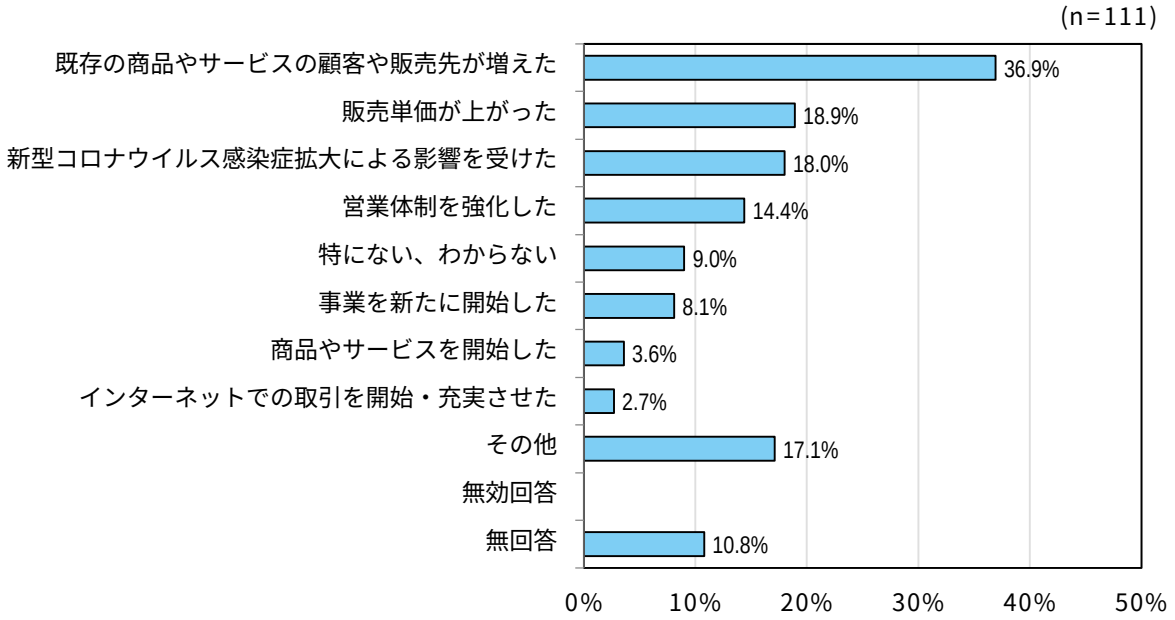


図 10　売上が増加した主な要因

②売上が減少した主な要因

売上が減少した主な要因は、「新型コロナウィルス感染症拡大による影響を受けた」が 67.9%で最も高く、次いで「既存の商品やサービスの顧客や販売先が減った」が 19.8%、「販売単価が下がった」が 11.7%となっている。

回答	票数	割合
① 既存の商品やサービスの顧客や販売先が減った	32	19.8%
② 販売単価が下がった	19	11.7%
③ 商品やサービスを一部廃止した	2	1.2%
④ 事業を新たに廃止した	1	0.6%
⑤ 営業体制を縮小した	10	6.2%
⑥ インターネットでの取引を開始・充実させた	1	0.6%
⑦ 新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けた	110	67.9%
⑧ 特にない、わからない	17	10.5%
⑨ その他	15	9.3%
無効回答	1	0.6%
無回答	6	3.7%
回答数計	214	-

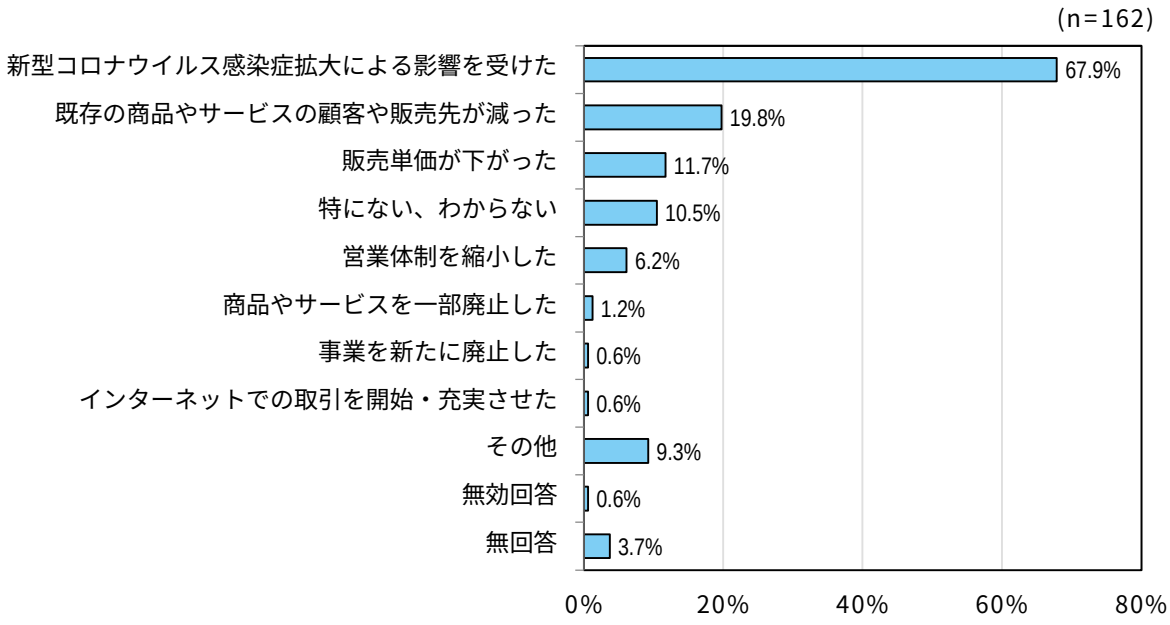


図 11　売上が減少した主な要因

（４）現在の経営上の問題・課題について、特に当てはまるもの３つまでに〇をつけてください。

現在の経営上の問題・課題は、「人材の不足」が 35.4%で最も高く、次いで「売上の減少」が 32.2%、「原料・仕入れコストの増加」が 21.6%となっている。

回答	票数	割合
① 売上の減少	122	32.2%
② 販路の不足	25	6.6%
③ 地元消費の低迷	17	4.5%
④ 商品力の不足	12	3.2%
⑤ 情報発信やPR力の不足	22	5.8%
⑥ 競合他社の増加	22	5.8%
⑦ 市場の縮小	31	8.2%
⑧ 原料・仕入コストの増加	82	21.6%
⑨ 物流コストの増加	27	7.1%
⑩ 人件費の増加	48	12.7%
⑪ 人材の不足	134	35.4%
⑫ 技術力の低下	11	2.9%
⑬ 資金繰りの悪化	20	5.3%
⑭ 設備の老朽化	37	9.8%
⑮ 外注先の不足	26	6.9%
⑯ 事業承継者の不在	19	5.0%
⑰ 新型コロナウイルス感染症の影響による経営悪化	69	18.2%
⑱ テレワークの導入	4	1.1%
⑲ DX化	7	1.8%
⑳ 災害時の事業継続対策	4	1.1%
㉑ 特にない	33	8.7%
㉒ その他	8	2.1%
無効回答	9	2.4%
無回答	8	2.1%
回答数計	797	-
回答者数計	379	-

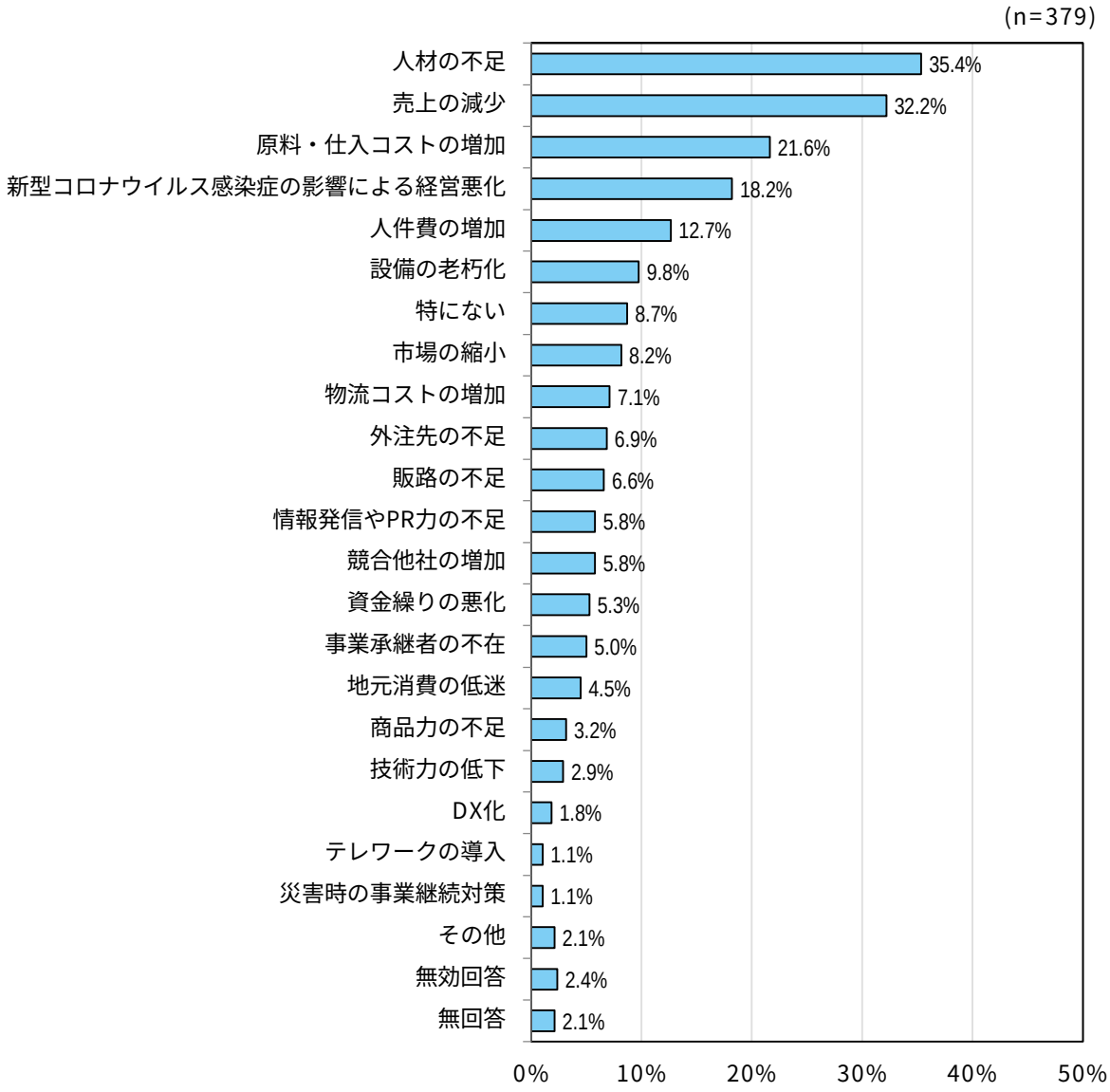


図 12　現在の経営上の問題・課題

業種別にみると、建設業は「原料・仕入コストの増加」「人材の不足」「外注先の不足」、製造業は「原料・仕入コストの増加」「設備の老朽化」、運輸業、郵便業は「物流コストの増加」「人件費の増加」、卸売、小売業は「売上の減少」「市場の縮小」、医療、福祉は「新型コロナウイルス感染症の影響による経営悪化」が、それぞれ全体と比べて高くなっています。

表 13　現在の経営上の問題・課題（業種別）

	売上の減少	市場の縮小	原料・仕入コストの増加	物流コストの増加	人件費の増加	人材の不足	設備の老朽化	外注先の不足	新型コロナウイルス感染症の影響による経営悪化
③ 建設業(n=77)	21	2	25	7	10	37	2	13	10
④ 製造業(n=31)	8	2	17	4	4	13	10	2	1
⑦ 運輸業、郵便業(n=32)	11	3	7	6	10	12	1	1	9
⑧ 卸売業、小売業(n=68)	29	13	11	6	3	24	1	4	13
⑮ 医療、福祉(n=30)	10	2	3	1	6	8	4	0	12
全体(n=379)	122	31	82	27	48	134	37	26	69

	売上の減少	市場の縮小	原料・仕入コストの増加	物流コストの増加	人件費の増加	人材の不足	設備の老朽化	外注先の不足	新型コロナウイルス感染症の影響による経営悪化
③ 建設業(n=77)	27.3%	2.6%	32.5%	9.1%	13.0%	48.1%	2.6%	16.9%	13.0%
④ 製造業(n=31)	25.8%	6.5%	54.8%	12.9%	12.9%	41.9%	32.3%	6.5%	3.2%
⑦ 運輸業、郵便業(n=32)	34.4%	9.4%	21.9%	18.8%	31.3%	37.5%	3.1%	3.1%	28.1%
⑧ 卸売業、小売業(n=68)	42.6%	19.1%	16.2%	8.8%	4.4%	35.3%	1.5%	5.9%	19.1%
⑮ 医療、福祉(n=30)	33.3%	6.7%	10.0%	3.3%	20.0%	26.7%	13.3%	0.0%	40.0%
全体(n=379)	32.2%	8.2%	21.6%	7.1%	12.7%	35.4%	9.8%	6.9%	18.2%

※業種 n=30 以上かつ全体の割合より 1 割以上高かった選択肢を抜粋

質問３　貴事業所の人材確保・人材育成について

（１）現在、人材の状況について、当てはまるもの１つに〇をつけてください。

現在、人材の状況は、「人材が不足している」が 48.5%、「人材は不足していない」が 49.6%となっている。

回答	票数	割合
①　人材が不足している	184	48.5%
②　人材は不足していない	188	49.6%
無回答	7	1.8%
計	379	100.0%

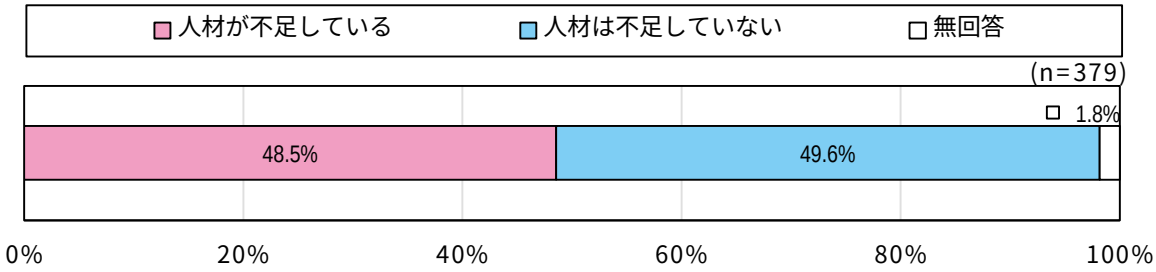


図 14　人材の状況

（１）で「①人材が不足している」を選んだ事業所

（２）現在、人材が不足している職種について、当てはまるもの全てに〇をつけてください。

現在、人材が不足している職種は、「専門・技術職」が 56.5%で最も高く、次いで「販売職」と「サービス職」が 13.6%となっている。

「その他」のなかでは、運転手が最も多くなっている。

回答	票数	割合
① 事務職	19	10.3%
② 専門・技術職	104	56.5%
③ 販売職	25	13.6%
④ サービス職	25	13.6%
⑤ 生産工程職	16	8.7%
⑥ その他	29	15.8%
回答数計	218	-
回答者数計	184	-

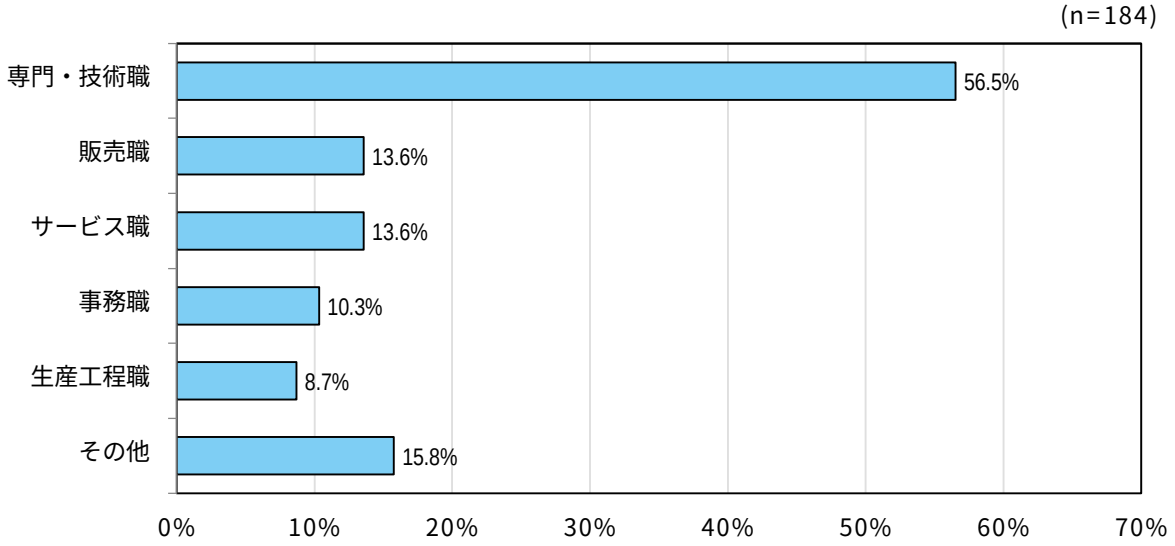


図 15　人材が不足している職種

（３）今後の人口減少社会を見据え、採用を強化したい従業員の属性について、当てはまるもの全てに〇をつけてください。

今後の人口減少社会を見据え、採用を強化したい従業員の属性は、「若年層」が 54.1%で最も高く、次いで「特にない」が 31.1%、「女性」が 16.1%となっている。

回答	票数	割合
① 高齢者	39	10.3%
② 若年層	205	54.1%
③ 障がい者	8	2.1%
④ 外国人	22	5.8%
⑤ 女性	61	16.1%
⑥ UIJターンによる移住者	26	6.9%
⑦ 特にない	118	31.1%
⑧ その他	10	2.6%
回答数計	489	-
回答者数計	379	-

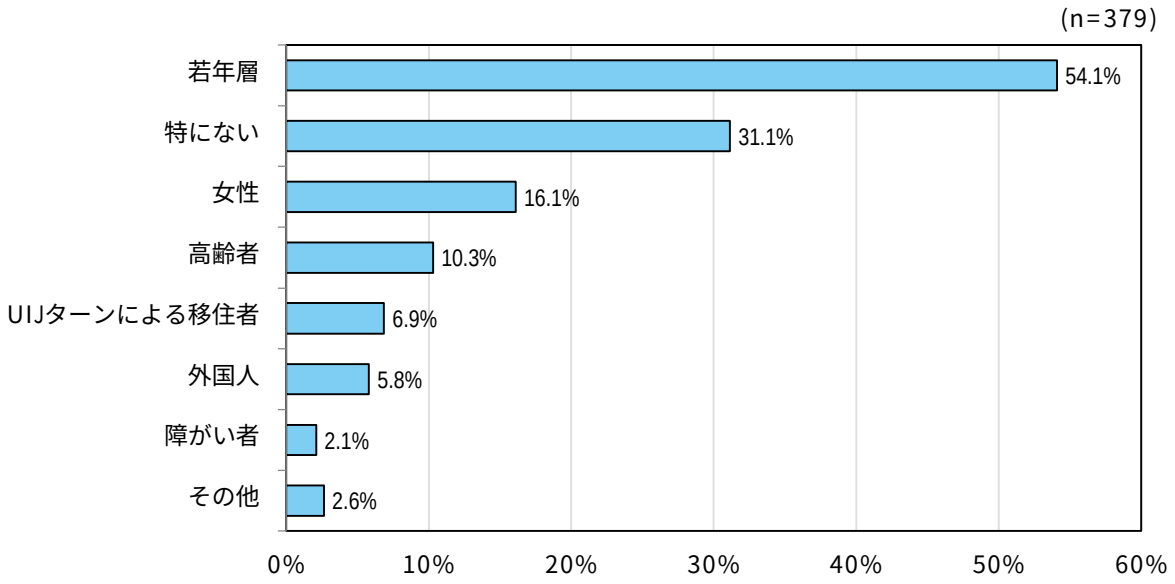


図 16　採用を強化したい従業員の属性

（４）人材確保にあたり、必要だと思う取組について、特に当てはまるもの３つまでに〇をつけてください。

人材確保にあたり、必要だと思う取組は、「求人チラシや情報誌への掲載」が 30.1%で最も高く、次いで「賃金の見直し」が 28.8%、「ネットや SNS を活用した求人活動」が 28.0%、「ハローワークへの求人登録」が 27.7%となっている。

回答	票数	割合
① 求人チラシや情報誌への掲載	114	30.1%
② ハローワークへの求人登録	105	27.7%
③ インターンシップの実施・充実	30	7.9%
④ ネットやSNSを活用した求人活動	106	28.0%
⑤ 北広島市内での説明会の開催、参加	22	5.8%
⑥ 札幌や首都圏での説明会の開催、参加	16	4.2%
⑦ 賃金の見直し	109	28.8%
⑧ テレワークなど多様な働き方の推進	25	6.6%
⑨ 福利厚生制度の整備・充実	67	17.7%
⑩ 再雇用制度の導入	30	7.9%
⑪ 職場施設等のバリアフリー化	4	1.1%
⑫ 住居や通勤手段の確保	30	7.9%
⑬ その他	28	7.4%
無効回答	4	1.1%
無回答	48	12.7%
回答数計	738	-
回答者数計	379	-

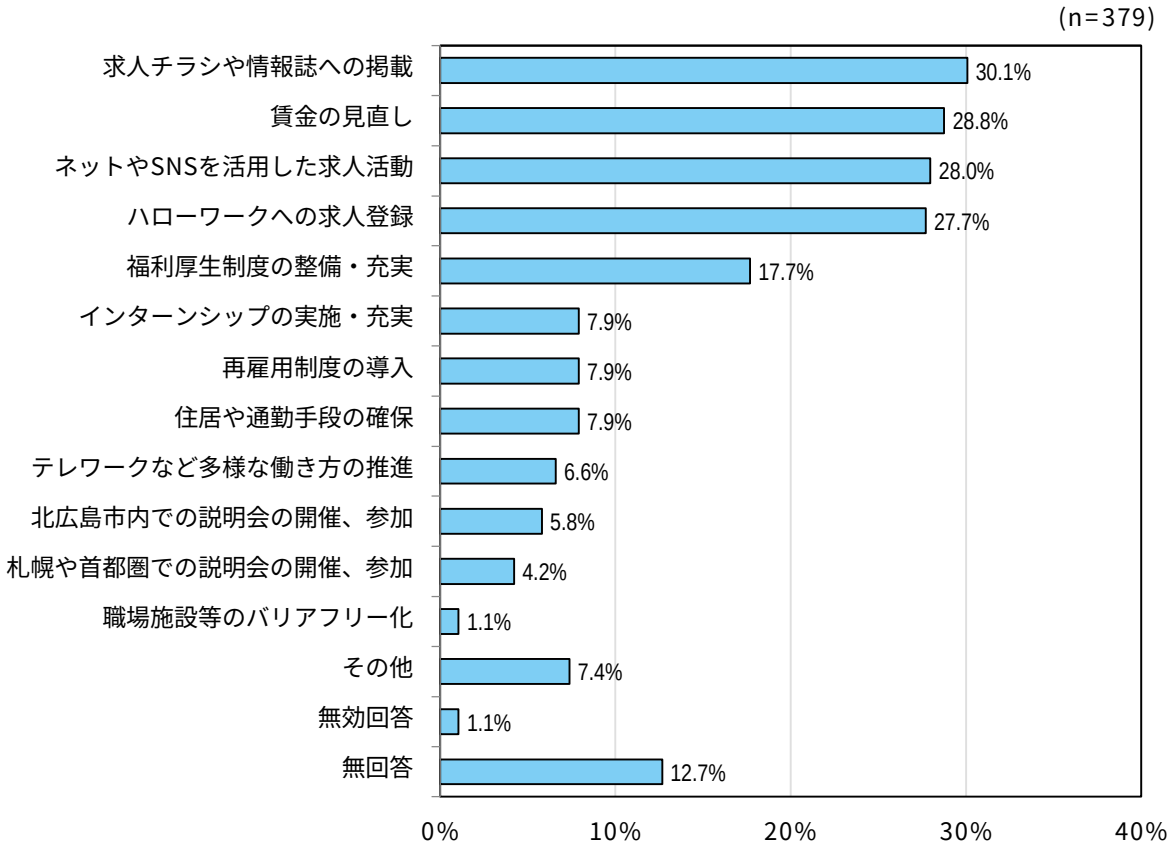


図 17　人材確保にあたり、必要だと思う取組

（５）人材育成のための研修や資格取得について、問題に感じていることについて、特に当てはまるもの３つまでに〇をつけてください。

人材育成のための研修や資格取得について、問題に感じていることは、「特にない」が 39.6%で最も高くなっている。

問題に感じていることで回答があったなかでは、「免許・資格取得費用の負担が大きい」が 19.8%で最も高く、次いで「社内に研修を担当できる人材がいない」が 16.6%、「外部研修の参加費用の負担が大きい」が 12.7%、となっている。

回答	票数	割合
① 社内に研修を担当できる人材がいない	63	16.6%
② 社内に外部講師を招く資金がない	34	9.0%
③ 社内研修のプログラムが思いつかない	24	6.3%
④ 外部研修の参加費用の負担が大きい	48	12.7%
⑤ 外部研修の移動等に要する時間的余裕がない	45	11.9%
⑥ 外部研修の最適なものがみつからない	33	8.7%
⑦ 社内・社外研修の効果が得られていない	30	7.9%
⑧ 免許・資格取得費用の負担が大きい	75	19.8%
⑨ 免許・資格取得できる場所が市内にない	19	5.0%
⑩ 特にない	150	39.6%
⑪ その他	9	2.4%
無回答	36	9.5%
回答数計	566	-
回答者数計	379	-

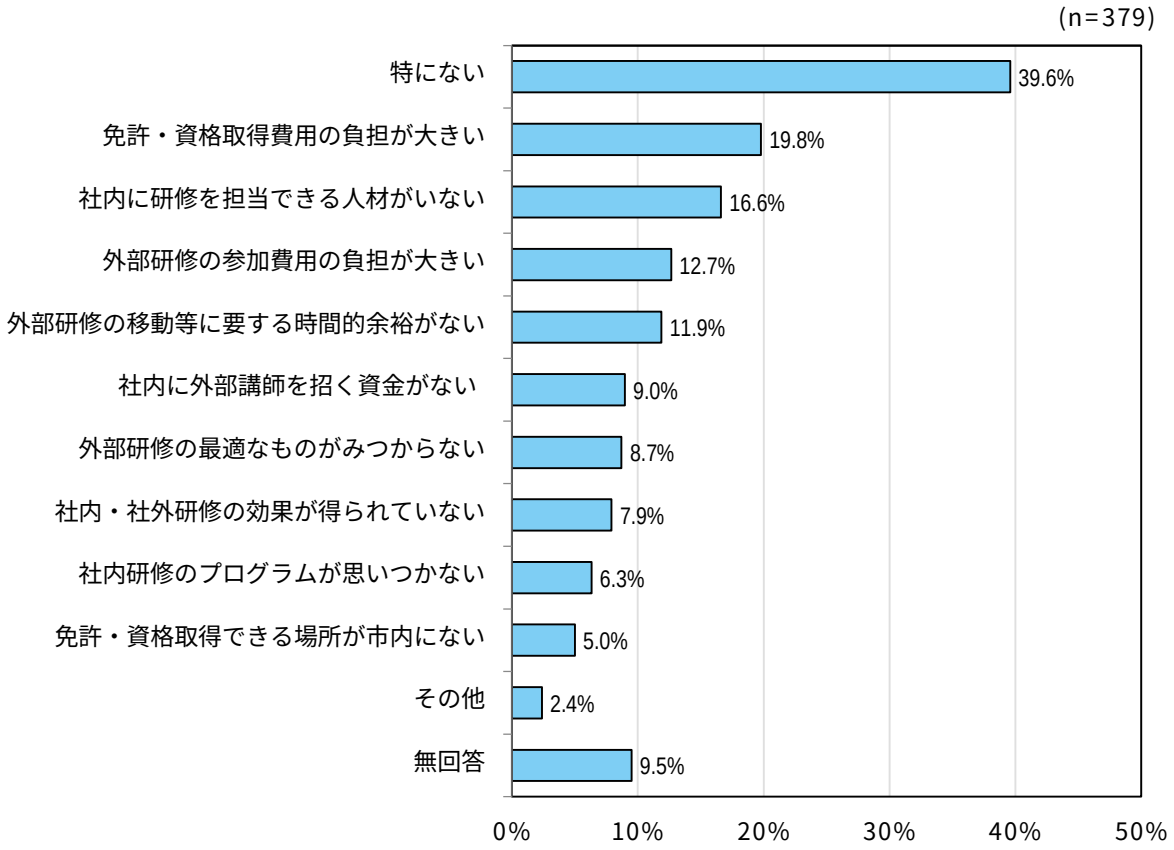


図 18　人材育成のための研修や資格取得、問題に感じていること

（6）-1 外国人の雇用状況について、当てはまるもの１つに〇をつけてください。

外国人の雇用状況は、「外国人を雇用したことがなく、今後も雇用の予定はない」が 76.3%で最も高くなっている。

回答	票数	割合
① 外国人を雇用している	23	6.1%
② 過去に雇用していたことがある	11	2.9%
③ 外国人を雇用したことがなく、現在、検討または予定している	28	7.4%
④ 外国人を雇用したことがなく、今後も雇用の予定はない	289	76.3%
無回答	28	7.4%
計	379	100.0%

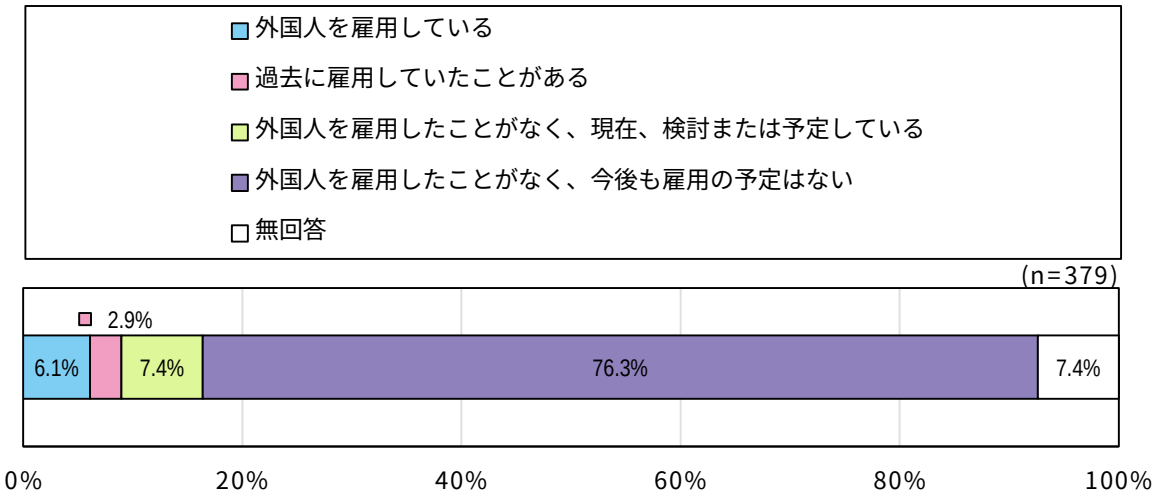


図 19　外国人の雇用状況

（６）－１で「①外国人を雇用している」を選んだ事業所

（６）-2 外国人従業員数について、当てはまるもの１つに○をつけてください。

外国人従業員は、「１人以上５人未満」が 60.9%で最も高く、次いで「5 人以上 10 人未満」が 30.4%となっている。10 人未満が９割以上を占めている。

回答	票数	割合
① 1人以上5人未満	14	60.9%
② 5人以上10人未満	7	30.4%
③ 10人以上20人未満	1	4.3%
④ 20人以上	0	0.0%
無回答	1	4.3%
計	23	100.0%

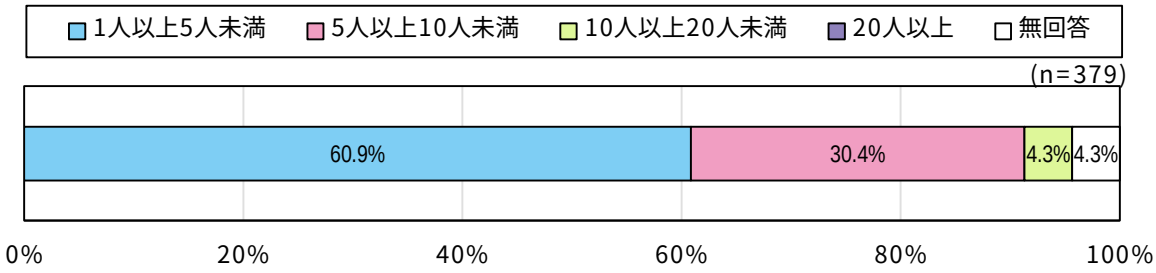


図 20　外国人従業員数

（６)－１で「①外国人を雇用している」を選んだ事業所

(６)-3 外国人従業員の国籍について、当てはまるもの１つに〇をつけてください。

外国人従業員の国籍は、「ベトナム」が 39.1%で最も高く、次いで「中国」が 21.7%「韓国」「台湾」「その他」がそれぞれ 13.0%となっている。

回答	票数	割合
① 中国	5	21.7%
② 韓国	3	13.0%
③ ベトナム	9	39.1%
④ フィリピン	2	8.7%
⑤ モンゴル	1	4.3%
⑥ インド	1	4.3%
⑦ インドネシア	2	8.7%
⑧ アメリカ	0	0.0%
⑨ 台湾	3	13.0%
⑩ ミャンマー	1	4.3%
⑪ アフガニスタン	0	0.0%
⑫ その他	3	13.0%
無回答	1	4.3%
回答数計	31	-
回答者数計	23	-

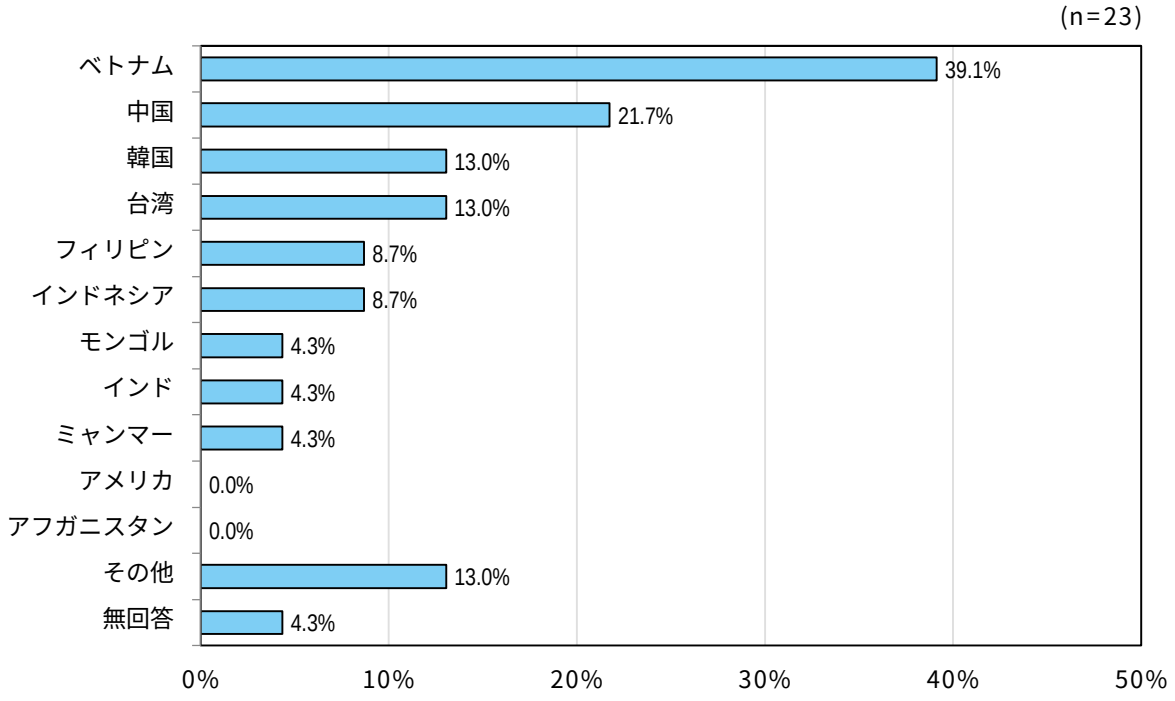


図 21　外国人従業員の国籍

(６)－１で「①外国人を雇用している」を選んだ事業所

(６)-4 外国人従業員の職種について、当てはまるもの全てに〇をつけてください。

外国人従業員の職種は、「技術」が 39.1%で最も高く、次いで「サービス」が 21.7%、「製造」が 17.4%となっている。

回答	票数	割合
① 技術	9	39.1%
② 通訳	3	13.0%
③ 研究	0	0.0%
④ 建設等作業	3	13.0%
⑤ 製造	4	17.4%
⑥ 介護	1	4.3%
⑦ 清掃	0	0.0%
⑧ 宿泊	0	0.0%
⑨ サービス	5	21.7%
⑩ 事務	0	0.0%
⑪ 農業	1	4.3%
⑫ その他	3	13.0%
回答数計	29	-
回答者数計	23	-

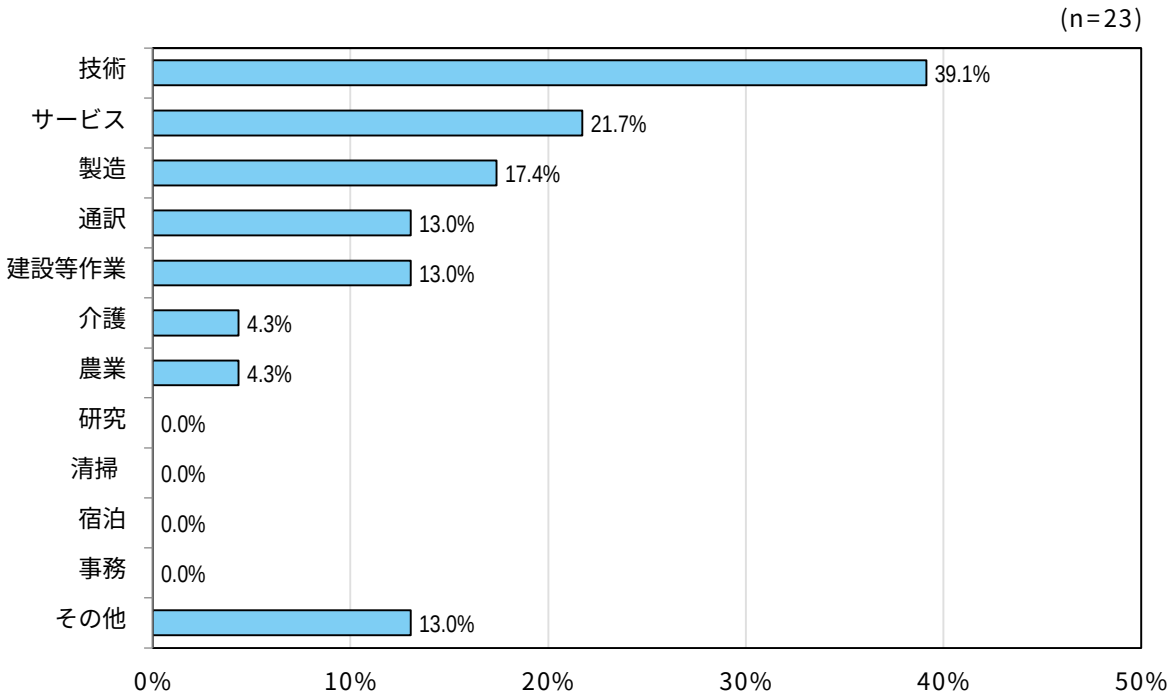


図 22　外国人従業員の職種

(６)－１で①～③のいずれかを選んだ事業所

(６)-5 外国人労働者が働きやすい環境づくりのために、必要だと思う取組について、当てはまるもの３つまでに〇をつけてください。

外国人労働者が働きやすい環境づくりのために、必要だと思う取組は、「日本語講座の開催」が 43.5%で最も高く、次いで「日本語講座の受講助成」が 37.1%、「異文化理解のための社員研修の実施」が 33.9%となっている。

回答	票数	割合
① 日本語講座の開催	27	43.5%
② 日本語講座の受講助成	23	37.1%
③ 定期的なミーティングの開催	19	30.6%
④ 社員交流レクの開催	11	17.7%
⑤ 異文化理解のための社員研修の実施	21	33.9%
⑥ 翻訳ツールの導入	9	14.5%
⑦ 地域住民との交流機会の創出	6	9.7%
⑧ 特になし	8	12.9%
⑨ その他	5	8.1%
無回答	1	1.6%
回答数計	130	-
回答者数計	62	-

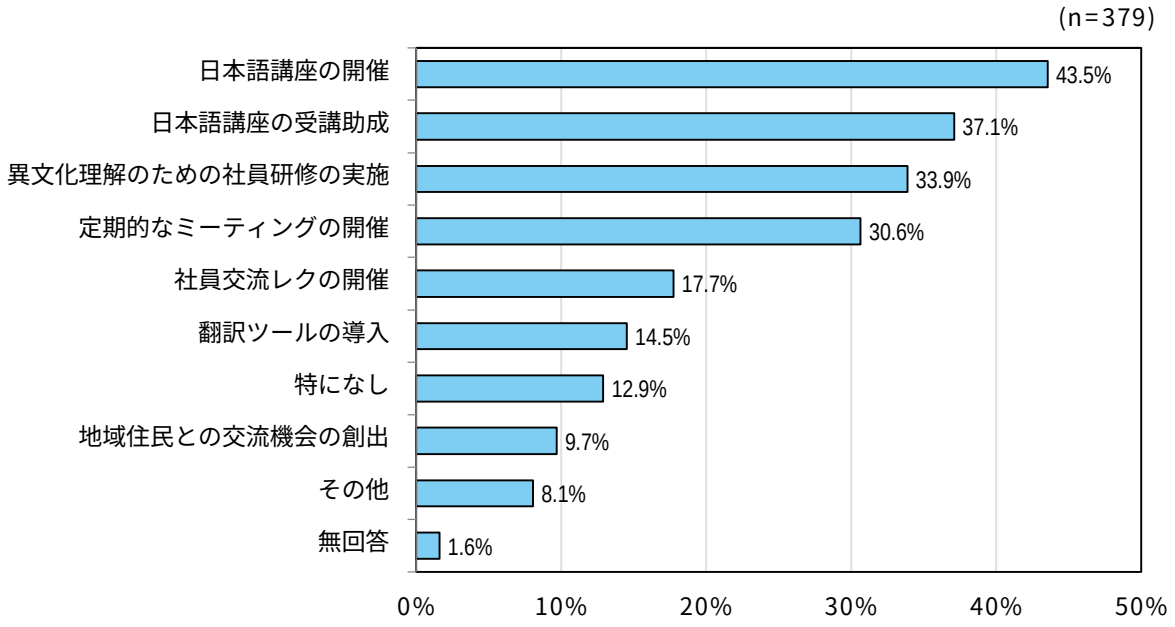


図 23　外国人従業員が働きやすい環境づくりのために、必要だと思う取組

質問４　貴事業所における今後の予定等について

（１）貴事業所における今後 5 年間の事業について、当てはまるもの１つに〇をつけてください。

今後 5 年間の事業は、「現状維持」が 59.6%で最も高く、次いで「事業拡張」が 28.2%となっている。

回答	票数	割合
① 事業拡張	107	28.2%
② 現状維持	226	59.6%
③ 事業縮小	19	5.0%
④ 譲渡（売却・合併など）	5	1.3%
⑤ 廃業	7	1.8%
⑥ その他	6	1.6%
無効回答	5	1.3%
無回答	4	1.1%
計	379	100.0%

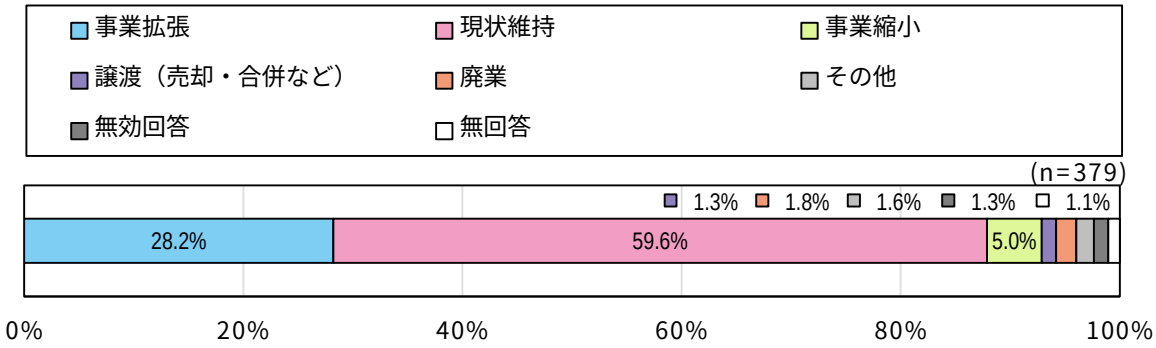


図 24　今後５年間の事業

今後５年間の事業は、創業からの年数が５年未満は「事業拡張」、５年以上は「現状維持」の傾向がみられる。

	事業拡張	現状維持	事業縮小	譲渡（売却・合併など）	廃業	その他	無効回答	無回答	計
① 5年未満	25	15	3	0	1	1	0	0	45
② 5年以上10年未満	19	23	2	0	1	0	1	1	47
③ 10年以上20年未満	14	47	4	0	0	1	2	1	69
④ 20年以上30年未満	16	40	1	1	2	1	1	0	62
⑤ 30年以上	33	98	8	3	3	3	1	2	151
計	107	226	19	5	7	6	5	4	379

	事業拡張	現状維持	事業縮小	譲渡（売却・合併など）	廃業	その他	無効回答	無回答	計
① 5年未満	55.6%	33.3%	6.7%	0.0%	2.2%	2.2%	0.0%	0.0%	100.0%
② 5年以上10年未満	40.4%	48.9%	4.3%	0.0%	2.1%	0.0%	2.1%	2.1%	100.0%
③ 10年以上20年未満	20.3%	68.1%	5.8%	0.0%	0.0%	1.4%	2.9%	1.4%	100.0%
④ 20年以上30年未満	25.8%	64.5%	1.6%	1.6%	3.2%	1.6%	1.6%	0.0%	100.0%
⑤ 30年以上	21.9%	64.9%	5.3%	2.0%	2.0%	2.0%	0.7%	1.3%	100.0%

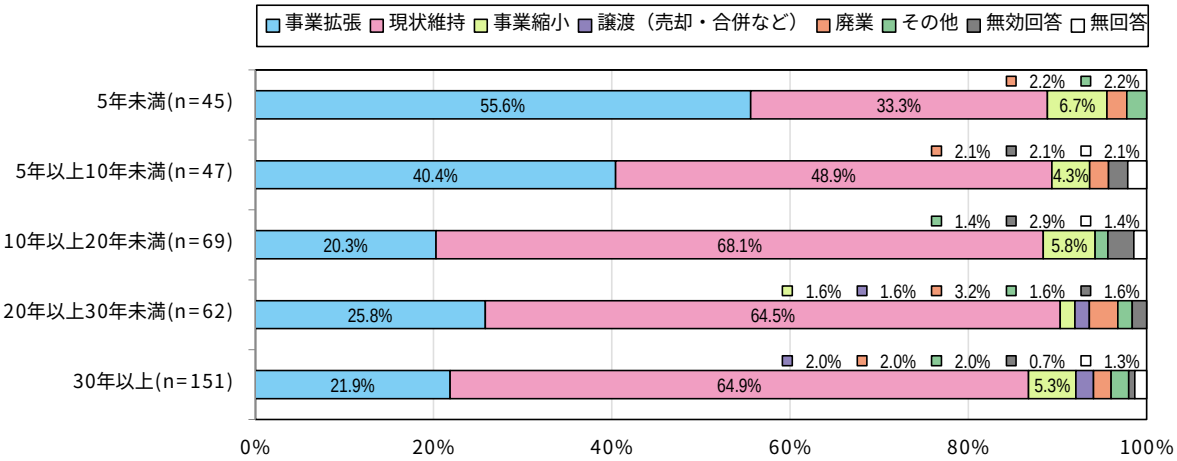


図 25　今後５年間の事業（創業からの年数別）

（２）貴事業所の施設・設備における今後 5 年間の予定について、当てはまるもの全てに〇をつけてください。

施設・設備における今後 5 年間の予定は、「現状維持」が 64.6%で最も高く、次いで「機械設備への投資」が 24.3%となっている。

回答	票数	割合
① 現状維持	245	64.6%
② 機械設備への投資	92	24.3%
③ 移転	28	7.4%
④ 増築	21	5.5%
⑤ 売却	9	2.4%
⑥ その他	12	3.2%
無回答	7	1.8%
回答数計	414	-
回答者数計	379	-

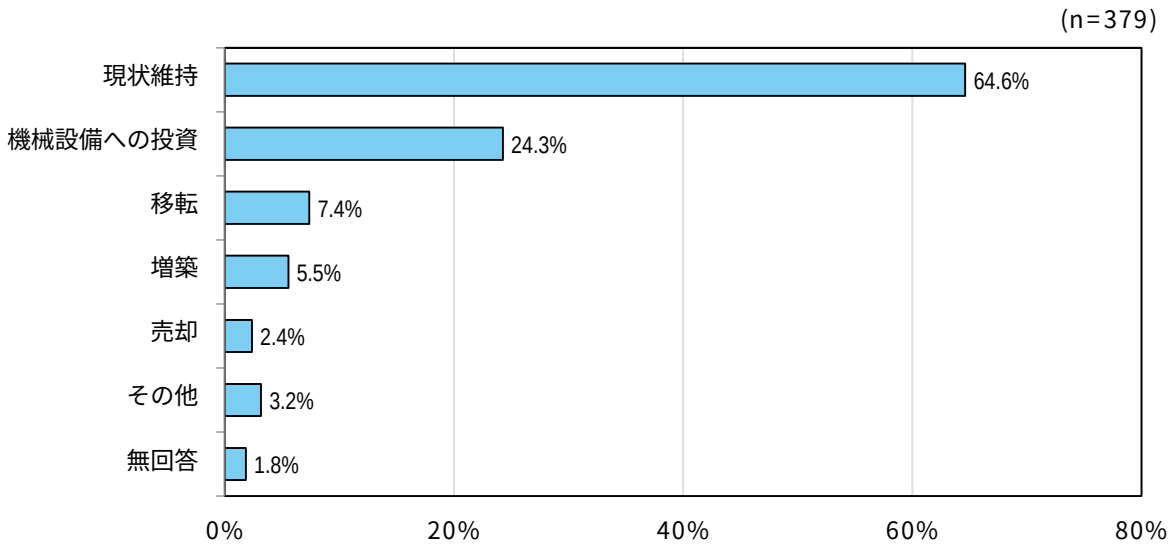


図 26　施設・設備における今後５年間の予定

（３）-1 事業承継の意向と後継者候補について、当てはまるもの１つに〇をつけてください。

事業承継の意向と後継者候補は、「意向はない」が 45.6%で最も高く、次いで「意向があり、後継候補者が決まっている」が 23.5%、「意向はあるが、後継候補者は未定である」が 22.2%となっている。

事業承継の意向はある（「意向があり、後継者候補が決まっている」と「意向はあるが、後継者候補は未定である」の合計）は約５割となっている。

回答	票数	割合
① 意向があり、後継候補者が決まっている	89	23.5%
② 意向はあるが、後継候補者は未定である	84	22.2%
③ 意向はない	173	45.6%
④ その他	16	4.2%
無回答	17	4.5%
計	379	100.0%

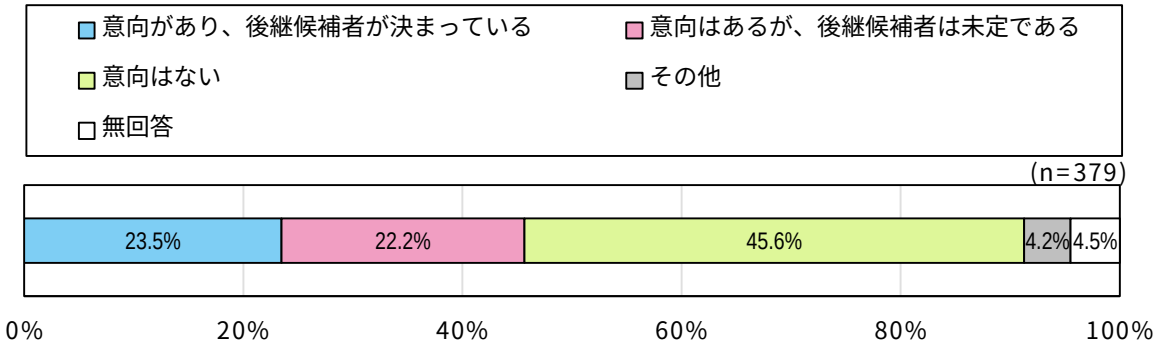


図 27　事業承継の意向と後継者候補

事業承継の意向はある（「意向があり、後継者候補が決まっている」と「意向はあるが、後継者候補は未定である」の合計）は、代表者年齢が高くなるにつれて、割合が高くなる傾向がみられる。

	意向があり、後継候補者が決まっている	意向はあるが、後継候補者は未定である	意向はない	その他	無効回答	無回答	計
① 39歳以下	1	2	9	0	0	1	13
② 40歳以上50歳未満	10	7	35	1	0	5	58
③ 50歳以上60歳未満	16	24	50	10	0	3	103
④ 60歳以上70歳未満	31	36	56	2	0	5	130
⑤ 70歳以上80歳未満	25	13	15	3	0	2	58
⑥ 80歳以上	4	0	1	0	0	0	5
計	89	84	173	16	0	17	379

	意向があり、後継候補者が決まっている	意向はあるが、後継候補者は未定である	意向はない	その他	無効回答	無回答	計
① 39歳以下(n=13)	7.7%	15.4%	69.2%	0.0%	0.0%	7.7%	100.0%
② 40歳以上50歳未満(n=58)	17.2%	12.1%	60.3%	1.7%	0.0%	8.6%	100.0%
③ 50歳以上60歳未満(n=103)	15.5%	23.3%	48.5%	9.7%	0.0%	2.9%	100.0%
④ 60歳以上70歳未満(n=130)	23.8%	27.7%	43.1%	1.5%	0.0%	3.8%	100.0%
⑤ 70歳以上80歳未満(n=58)	43.1%	22.4%	25.9%	5.2%	0.0%	3.4%	100.0%
⑥ 80歳以上(n=5)	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

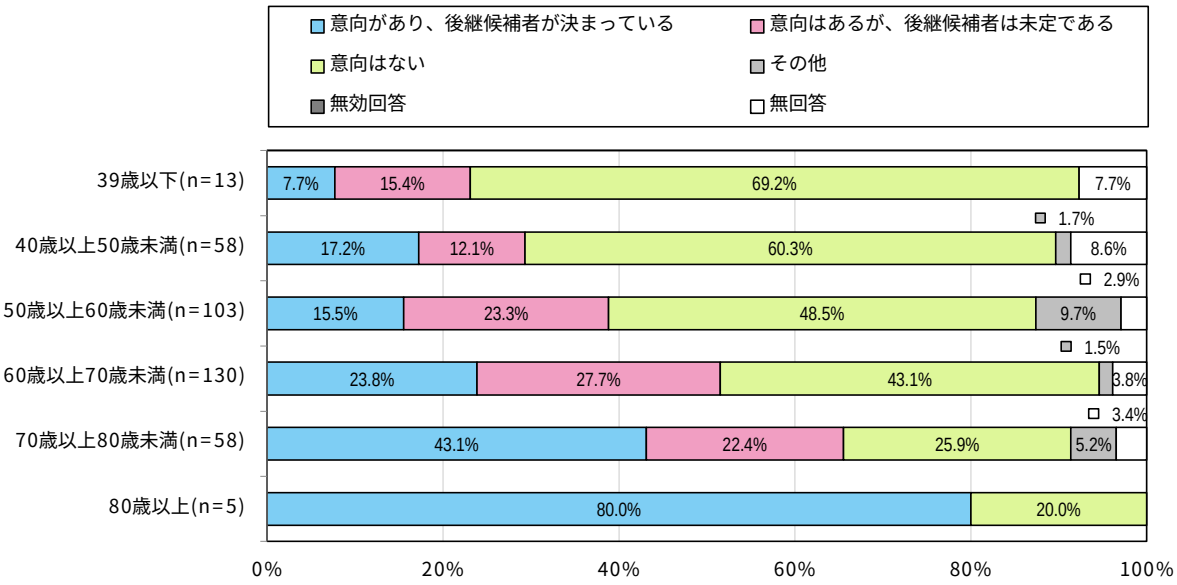


図 28　事業承継の意向と後継者候補（代表者年齢別）

(３)－１で「①意向があり、後継者候補が決まっている」を選んだ事業所

(３)-2 事業承継の後継者候補について、当てはまるもの１つに〇をつけてください。

事業承継の後継者候補は、「親族」が 74.2%で最も高く、次いで「会社の役員・従業員（親族以外）」が 21.3%となっている。

回答	票数	割合
① 親族	66	74.2%
② 会社の役員・従業員（親族以外）	19	21.3%
③ 他社の第三者	2	2.2%
④ その他	1	1.1%
無回答	1	1.1%
計	89	100.0%

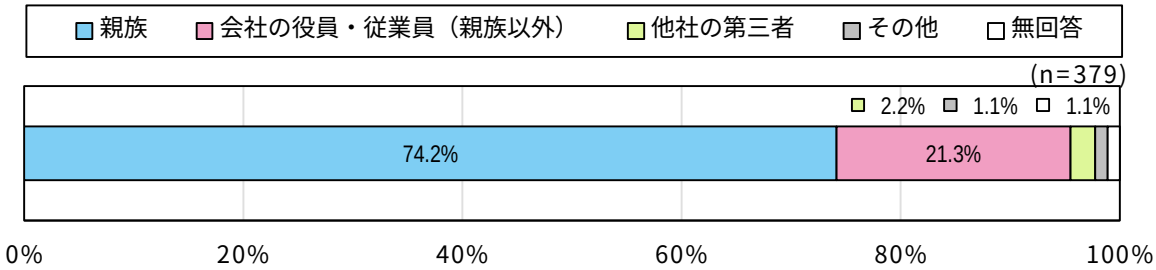


図 29　事業承継の後継者候補

（３)－１で「①意向があり、後継者候補が決まっている」または「②意向はあるが、後継者候補は未定である」を選んだ事業所

（３）-3 事業承継の検討・実施に向けて必要だと思う取組について、特に当てはまるもの３つまでに〇をつけてください。

事業承継の検討・実施に向けて必要だと思う取組は、「後継者の教育」が 54.3%で最も高く、次いで「後継者の発掘」が 27.7%、「事業承継計画の作成」が 21.4%となっている。

回答	票数	割合
① 後継者の発掘	48	27.7%
② 後継者の教育	94	54.3%
③ 相続や税制、承継に関する知識の習得	35	20.2%
④ 事業承継計画の作成	37	21.4%
⑤ 専門家等、相談先の確保	24	13.9%
⑥ 役員・従業員からの理解・承諾	29	16.8%
⑦ 資産の整理	24	13.9%
⑧ 株式の集約	10	5.8%
⑨ その他	6	3.5%
無効回答	1	0.6%
無回答	18	10.4%
回答数計	326	-
回答者数計	173	-

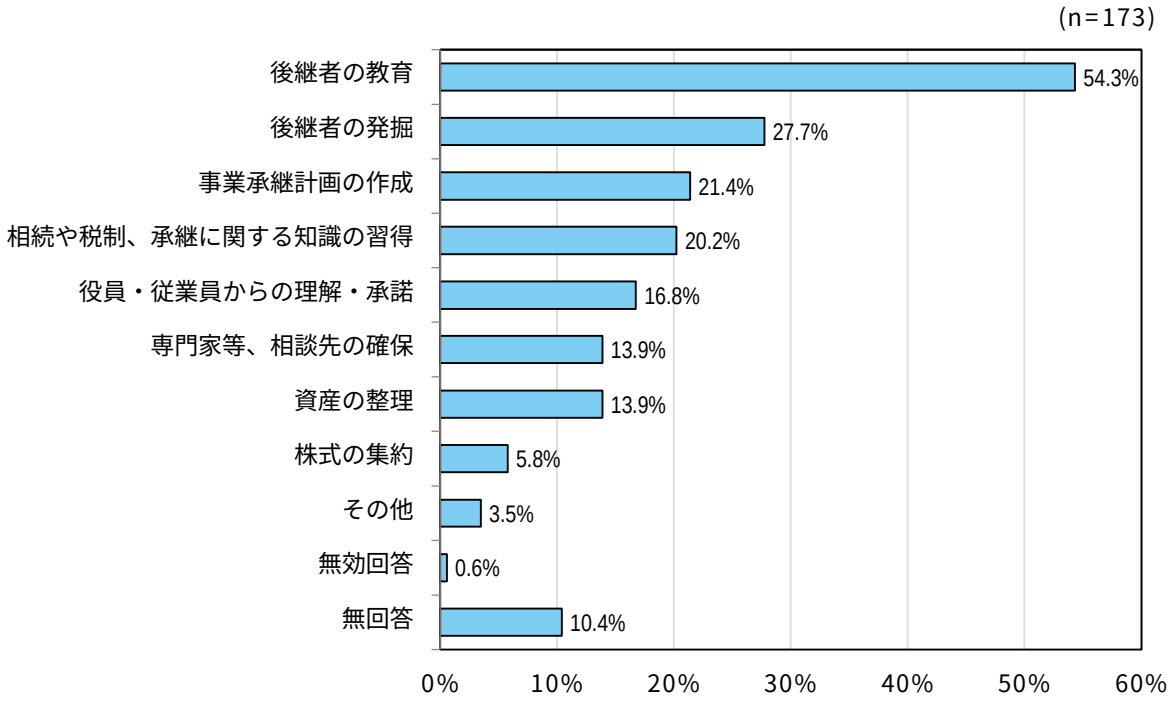


図 30　事業承継の検討・実施に向けて必要だと思う取組

（４）ボールパークの開業や北広島駅西口再開発により、市内経済の変化が想定されますが、貴事業所においてどのような影響が見込まれるか、最も当てはまるもの１つに〇をつけてください。また、影響に対してどのような対応を図る（取組を行う）予定かご記入ください。

ボールパークの開業や北広島駅西口再開発により見込まれる影響は、「特にない、わからない」が 52.8%で最も高くなっている。

見込まれる影響として回答があったなかでは、「定住・交流人口増加等による顧客・売上増加」が 15.0%で最も高く、次いで「開発・整備にともなう受注機会の増加」が 13.7%となっている。

また、見込まれる影響に対しての対応（取組を行う）予定は、人材採用の強化や営業の強化、事業拡大、イベントの実施、関連する情報収集などとなっている。

回答	票数	割合
① 定住・交流人口増加等による顧客・売上増加	57	15.0%
② 新たな商圏にともなう顧客・売上減少	6	1.6%
③ 開発・整備にともなう受注機会の増加	52	13.7%
④ 定住・交流人口増加等による人材増加	15	4.0%
⑤ 企業進出による他社への人材流出、人材不足	17	4.5%
⑥ 特にない、わからない	200	52.8%
⑦ その他	7	1.8%
無効回答	16	4.2%
無回答	9	2.4%
計	379	100.0%

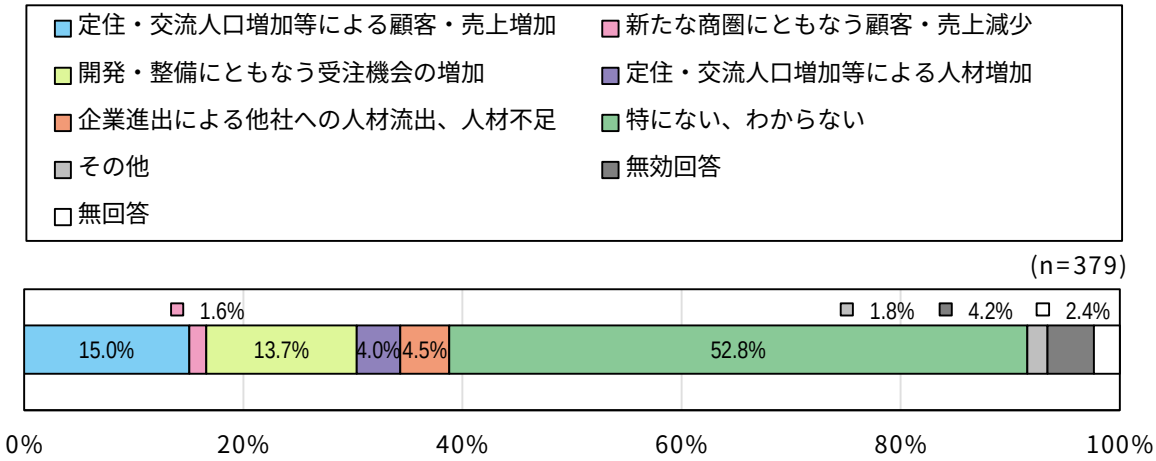


図 31　ボールパークの開業や北広島駅西口再開発により、見込まれる影響

質問５　北広島市の商工業振興施策について

（１）北広島市などが実施する、商工業振興を目的とした支援制度の利用状況について、当てはまるもの１つに〇をつけてください。

北広島市などが実施する、商工業振興を目的とした支援制度の利用状況は、「いずれも知らなかったが、今後利用したい」が 24.5%で最も高く、次いで「知っていたが、利用したことはない。今後利用したい」が 21.4%、「いずれも知らず、今後も利用したいと思わない」が 20.8%となっている。

支援制度を利用したことがある（「利用したことがあり、満足している」「利用したことがあり、不満」の合計）は約 2 割、支援制度を利用したことはない（「知っていたが、利用したことはない。今後利用したい」「知っていたが、利用したことはない。今後も利用したいと思わない」）は約 3 割、支援制度を知らない（「いずれも知らなかったが、今後利用したい」「いずれも知らず、今後も利用したいと思わない」の合計）は約 5 割となっている。

回答	票数	割合
① 利用したことがあり、満足している	70	18.5%
② 利用したことがあり、不満である	4	1.1%
③ 知っていたが、利用したことはない。今後利用したい	81	21.4%
④ 知っていたが、利用したことはない。今後も利用したいと思わない	40	10.6%
⑤ いずれも知らなかったが、今後利用したい	93	24.5%
⑥ いずれも知らず、今後も利用したいと思わない	79	20.8%
無回答	12	3.2%
計	379	100.0%

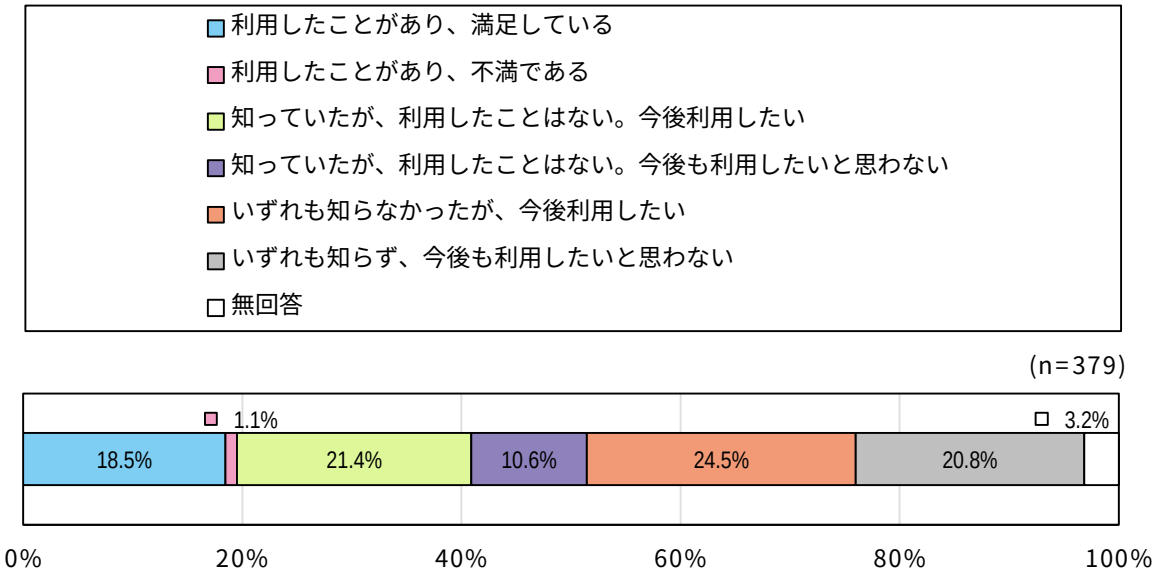


図 32　北広島市などが実施する、商工業振興を目的とした支援制度の利用状況

（1)で「②利用したことがあり、不満である」「④知っていたが、利用したことはない。今後も利用したいと思わない」「⑥いずれも知らず、今後も利用したいと思わない」を選んだ事業所

（２）(1)で回答した理由について、最も当てはまるもの１つに〇をつけてください。

「支援を必要としていないため」が 47.2%で最も高く、次いで「必要とする支援制度がないため」が 15.4%となっている。

回答	票数	割合
① 支援制度の手続きが煩雑であるため	6	4.9%
② 補助金や融資の額が十分でないため	1	0.8%
③ 補助金や融資を受ける条件が厳しいため	4	3.3%
④ 必要とする支援制度がないため	19	15.4%
⑤ 支援を必要としていないため	58	47.2%
⑥ その他	8	6.5%
無効回答	2	1.6%
無回答	25	20.3%
計	123	100.0%

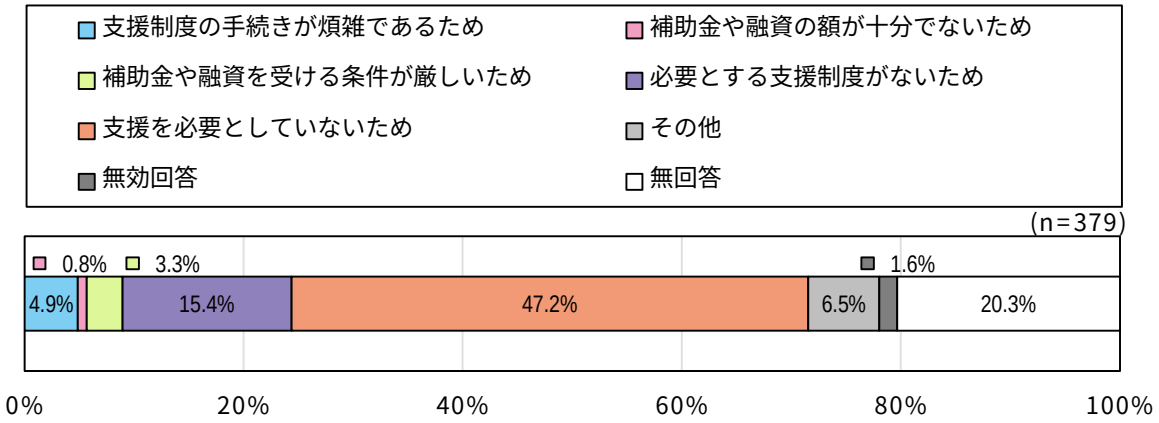


図 33　支援制度の利用状況の理由

（３）今後、本市に支援を希望する内容について、特に当てはまるもの３つまでに〇をつけてください。

今後、支援を希望する内容は、「特にない」が 31.9%で最も高くなっている。

今後、支援を希望する内容として回答があったなかでは、「人材確保支援」が 29.0%で最も高く、次いで「資金繰り支援」が 22.7%、「設備投資支援」が 17.7%となっている。

回答	票数	割合
① 相談支援	29	7.7%
② 資金繰り支援	86	22.7%
③ 企業間交流支援	31	8.2%
④ 企業情報発信支援	26	6.9%
⑤ 物産展・展示会などの出展支援	7	1.8%
⑥ 人材育成支援	54	14.2%
⑦ 人材確保支援	110	29.0%
⑧ 事業承継支援	27	7.1%
⑨ 設備投資支援	67	17.7%
⑩ 新商品開発支援・技術開発支援	8	2.1%
⑪ キャッシュレス導入支援	8	2.1%
⑫ テレワーク導入支援	5	1.3%
⑬ ワーク・ライフ・バランス推進支援	10	2.6%
⑭ 海外進出支援（販路拡大）	6	1.6%
⑮ 特にない	121	31.9%
⑯ その他	8	2.1%
無効回答	4	1.1%
無回答	11	2.9%
回答数計	618	-
回答者数計	379	-

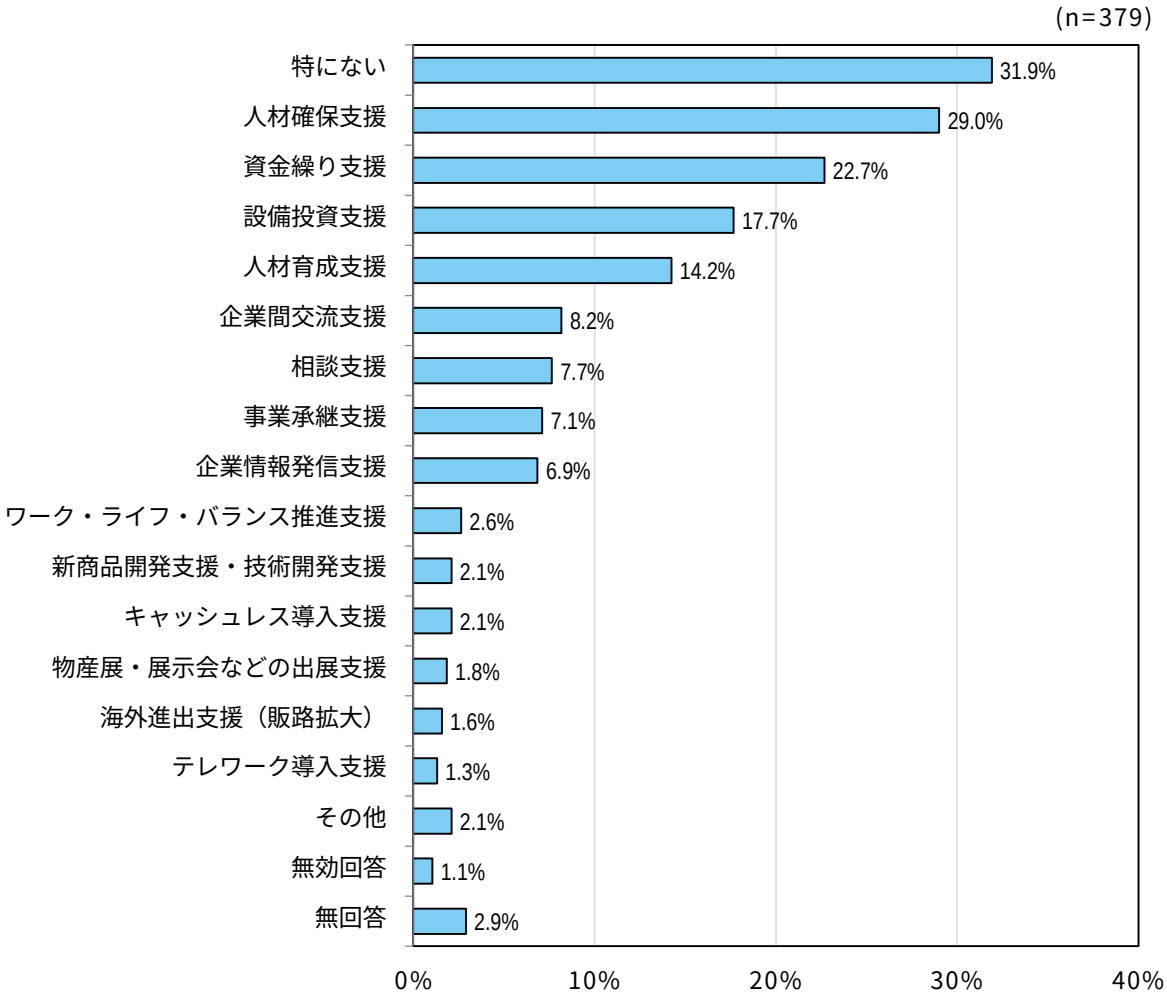


図 34　今後、北広島市に支援を希望する内容

（４）北広島市では、企業誘致を推進するにあたり、市内における遊休地の状況を確認し、必要とする企業とのマッチングを検討しています。貴社では、北広島市内に遊休地を所有していますか。

市内に遊休地の所有の有無は、「遊休地を所有していない」が 88.7%となっている。

「遊休地を所有している」は 2.1%となっており、遊休地の概要は以下のとおりである。

回答	票数	割合
① 遊休地を所有している	8	2.1%
② 遊休地を所有していない	336	88.7%
無回答	35	9.2%
計	379	100.0%

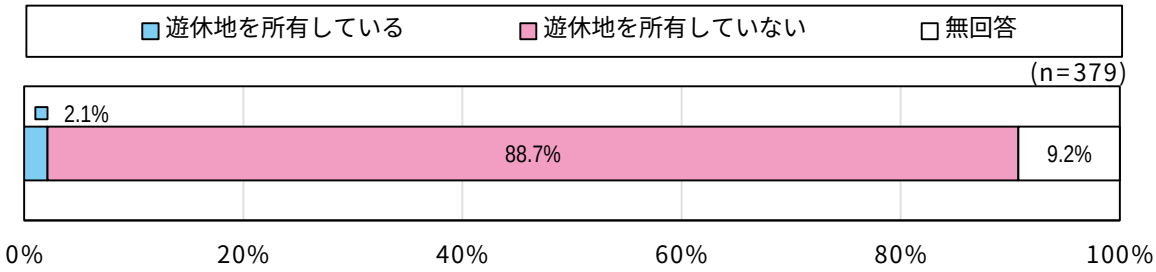


図 35　市内に遊休地の所有の有無

ア．所在地

所在地は、「東部地区」が４件で最も多く、「西部地区」「西の里地区」「北広島団地地区」がそれぞれ１件となっている。

イ．広さ

広さは、5,000 ㎡未満が 3 件で最も多く、次いで 10,000 ㎡以上が 2 件、5,000 ㎡以上～10,000 ㎡未満が 1 件となっている。

ウ．土地の種類

土地の種類は、「市街化調整区域」が 5 件で最も多く、次いで「商業地域」「工業地域」がそれぞれ 1 件となっている。

エ．今後の活用予定

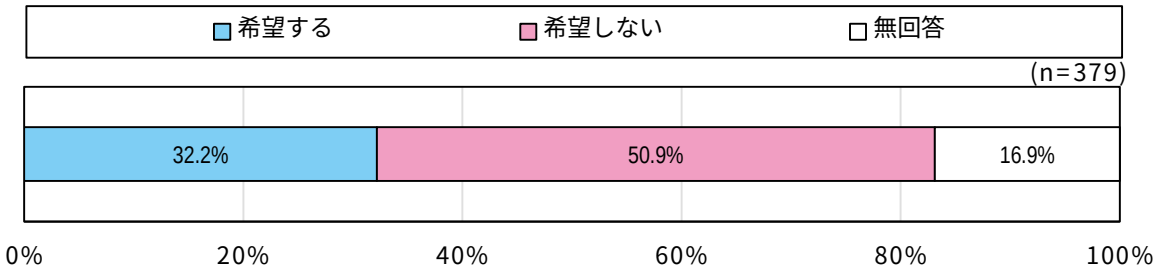
今後の活用予定は、「未定」が 4 件で最も多く、次いで「自社利用」が 3 件、「賃貸」が 1 件となっている。

（５）今後、北広島市の行政支援に関する情報提供が行われる場合、提供を希望されますか。

今後、北広島市の行政支援に関する情報提供の希望有無は、「希望する」が 32.2%、「希望しない」が 50.9%となっている。

また、「希望」すると回答した事業所について、希望する情報提供の内容は支援制度や、セミナーに関するものが多くなっており、そのほか遊休地、人材確保・人材育成に関するものなどとなっている。

回答	票数	割合
① 希望する	122	32.2%
② 希望しない	193	50.9%
無回答	64	16.9%
計	379	100.0%



質問６　その他のご意見・ご要望について

ボールパークに関連する内容が最も多く、波及効果や地元企業の事業活動による相乗効果、人材確保への期待などが挙げられている。

そのほか、事業用地の確保に向けた用途地域の見直し、コロナ禍での売上減少に対する支援、企業間連携のための異業種交流や人材交流の促進、市内の滞在時間を長くするための宿泊施設や飲食店の企業誘致などとなっている。

北広島市商工業実態調査

質問１　貴社について

（１）～（７）について、それぞれ当てはまるもの１つに○印をつけてください。

（１）	主な業種	①農業、林業　②鉱業、採石業、砂利採取業　③建設業 ④製造業　⑤電気・ガス・熱供給・水道業　⑥情報通信 ⑦運輸業、郵便業　⑧卸売業、小売業　⑨金融業、保険業 ⑩不動産業、物品賃貸業　⑪学術研究、専門・技術サービス業 ⑫宿泊業、飲食サービス業　⑬生活関連サービス業、娯楽業 ⑭教育、学習支援業　⑮医療、福祉 ⑯複合サービス事業　⑰サービス業（他に分類されないもの） ⑱その他（具体的に：　）
（２）	資本金	①1000 万円未満　②1000 万円以上 5000 万円未満 ③5000 万以上 1 億円未満　④1 億円以上 3 億円未満 ⑤3 億円以上
（３）	創業からの年数	①5 年未満　②5 年以上 10 年未満　③10 年以上 20 年未満 ④20 年以上 30 年未満　⑤30 年以上
（４）	代表者年齢	①39 歳以下　②40 歳以上 50 歳未満　③50 歳以上 60 歳未満 ④60 歳以上 70 歳未満　⑤70 歳以上 80 歳未満　⑥80 歳以上
（５）	本社所在地	①北広島市内（回答いただいている事業所と同じ） ②北広島市内（回答いただいている事業所とは別） ③その他の道内　④道外　⑤海外
（６）	回答いただいている事業所の所在地区	①東部地区（中央、稲穂町、朝日町、美沢、共栄、共栄町、東共栄、富ヶ岡、新富町、中の沢、北の里、南の里、東の里、美咲き野） ②大曲地区（大曲、大曲柏葉、大曲南ヶ丘、大曲中央、大曲工業団地、大曲木広、大曲緑ヶ丘、大曲光、大曲並木、大曲幸町） ③西の里地区（西の里、西の里北、西の里東、西の里南、虹ヶ丘） ④北広島団地地区（広葉町、栄町、輝美町、北進町、若葉町、南町、青葉町、白樺町、高台町、里見町、泉町、松葉町、緑陽町、山手町） ⑤西部地区（輪厚、輪厚中央、輪厚元町１丁目、希望ヶ丘、島松、三島、仁別）
（７）	回答いただいている事業所の従業員数	①5 人未満　②5 人以上 20 人未満　③20 人以上 50 人未満 ④50 人以上 100 人未満　⑤100 人以上 300 人未満　⑥300 人以上

質問２　貴事業所の経営状況について

（1）直近の決算から売上状況について、当てはまるもの１つに○をつけてください。

①500万円未満	②500万円以上1000万円未満	③1000万円以上3000万円未満
④3000万円以上5000万円未満	⑤5000万円以上１億円未満	⑥１億円以上

（2）令和２年度と令和３年度（売上見込）との売上比較について、当てはまるもの１つに○をつけてください。

①横ばい	②大幅に増加	③やや増加	④やや減少	⑤大幅に減少
↳（4）へ	↳（3）へ			

(2)で「②～⑤（売上が増加または減少）」を選んだ事業所にお尋ねします。

（3）（2）で選択した主な要因について、特に当てはまるもの３つまでに○をつけてください。

①既存の商品やサービスの顧客や販売先が増えた（減った）
②販売単価が上がった（下がった）　③商品やサービスを開始した（一部廃止した）
④事業を新たに開始した（廃止した）　⑤営業体制を強化した（縮小した）
⑥インターネットでの取引を開始・充実させた
⑦新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けた　⑧特にない、わからない
⑨その他（具体的に：　　）

全ての事業所にお尋ねします。

（4）現在の経営上の問題・課題について、特に当てはまるもの３つまでに○をつけてください。

①売上の減少	②販路の不足	③地元消費の低迷
④商品力の不足	⑤情報発信やPR力の不足	⑥競合他社の増加
⑦市場の縮小	⑧原料・仕入コストの増加	⑨物流コストの増加
⑩人件費の増加	⑪人材の不足	⑫技術力の低下
⑬資金繰りの悪化	⑭設備の老朽化	⑮外注先の不足
⑯事業承継者の不在	⑰新型コロナウイルス感染症の影響による経営悪化	
⑱テレワークの導入	⑲DX※化	⑳災害時の事業継続対策
㉑特にない	㉒その他（具体的：　　）	

※DX：データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること

質問３　貴事業所の人材確保・人材育成について

（1）現在、人材の状況について、当てはまるもの１つに○をつけてください。

①人材が不足している →（2）へ	②人材は不足していない →（3）へ

（1）で「①人材が不足している」を選んだ事業所にお尋ねします。

（2）現在、人材が不足している職種について、当てはまるもの全てに○をつけください。

①事務職　②専門・技術職　③販売職　④サービス職　⑤生産工程職
⑥その他（具体的に：　　）

全ての事業所にお尋ねします。

（3）今後の人口減少社会を見据え、採用を強化したい従業員の属性について、当てはまるもの全てに○をつけてください。

①高齢者　②若年層　③障がい者　④外国人　⑤女性
⑥UIJ ターンによる移住者　⑦特にない　⑧その他（具体的に：　　）

（4）人材確保にあたり、必要だと思う取組について、特に当てはまるもの３つまでに○をつけてください。

①求人チラシや情報誌への掲載	②ハローワークへの求人登録
③インターンシップの実施・充実	④ネットや SNS を活用した求人活動
⑤北広島市内での説明会の開催、参加	⑥札幌や首都圏での説明会の開催、参加
⑦賃金の見直し	⑧テレワークなど多様な働き方の推進
⑨福利厚生制度の整備・充実	⑩再雇用制度の導入
⑪職場施設等のバリアフリー化	⑫住居や通勤手段の確保
⑬その他（具体的に：　　）	

（5）人材育成のための研修や資格取得について、問題に感じていることについて、特に当てはまるもの３つまでに○をつけてください。

①社内に研修を担当できる人材がいない	②社内に外部講師を招く資金がない
③社内研修のプログラムが思いつかない	④外部研修の参加費用の負担が大きい
⑤外部研修の移動等に要する時間的余裕がない	⑥外部研修の最適なものがみつからない
⑦社内・社外研修の効果が得られていない	⑧免許・資格取得費用の負担が大きい
⑨免許・資格取得できる場所が市内にない	⑩特にない
⑪その他（具体的に：　　）	

次のページへ続きます →

（6）-1　外国人の雇用状況について、当てはまるもの１つに○をつけてください。

①外国人を雇用している　→（6）−2、（6）−3、（6）−4へ
②過去に雇用していたことがある →（6）−5へ
③外国人を雇用したことがなく、現在、検討または予定している →（6）−5へ
④外国人を雇用したことがなく、今後も雇用の予定はない　→質問４へ

（6）-１で「①外国人を雇用している」を選んだ事業所にお聞きします。

（6）-2　外国人従業員数について、当てはまるもの１つに○をつけてください。

①1 人以上５人未満	②5 人以上 10 人未満	③10 人以上 20 人未満
④20 人以上		

（6）-3　外国人従業員の国籍について、当てはまるもの全てに○をつけてください。

①中国	②韓国	③ベトナム	④フィリピン
⑤モンゴル	⑥インド	⑦インドネシア	⑧アメリカ
⑨台湾	⑩ミャンマー	⑪アフガニスタン	
⑫その他（具体的に：　　）			

（6）-4　外国人従業員の職種について、当てはまるもの全てに○をつけてください。

①技術	②通訳	③研究	④建設等作業	⑤製造
⑥介護	⑦清掃	⑧宿泊	⑨サービス	⑩事務
⑪農業	⑫その他（具体的に：　　）			

（６）-１で ①～③のいずれかを選んだ事業所にお聞きします。

（6）-5　外国人労働者が働きやすい環境づくりのために、必要だと思う取組について、当てはまるもの３つまでに○をつけてください。

①日本語講座の開催	②日本語講座の受講助成
③定期的なミーティングの開催	④社員交流レクの開催
⑤異文化理解のための社員研修の実施	⑥翻訳ツールの導入
⑦地域住民との交流機会の創出	⑧特になし
⑨その他（具体的に：　　）	

質問４　貴事業所における今後の予定等について

(1)貴事業所における今後５年間の事業について、当てはまるもの１つに○をつけてください。

①事業拡張	②現状維持	③事業縮小	④譲渡（売却・合併など）
⑤廃業	⑥その他（具体的に：　　）		

(2) 貴事業所の施設・設備における今後５年間の予定について、当てはまるもの全てに○をつけてください。

①現状維持	②機械設備への投資	③移転	④増築	⑤売却
⑥その他（具体的に：　　）				

(3) -1　事業承継の意向と後継者候補について、当てはまるもの１つに○をつけてください。

①意向があり、後継候補者が決まっている →（３）－2、（３）－３へ
②意向はあるが、後継候補者は未定である →（３）－３へ
③意向はない →（４）へ
④その他（具体的に：　　）→（４）へ

(3) -１で「①意向があり、後継者候補が決まっている」を選んだ事業所にお聞きします。

(3) -2　事業承継の後継者候補者について、当てはまるもの１つに○をつけてください。

①親族	②会社の役員・従業員（親族以外）	③他社の第三者
④その他（具体的に：　　）		

(3) -１で「①意向があり、後継者候補が決まっている」または「②意向はあるが、後継者候補者は未定である」を選んだ事業所にお聞きします。

(3) -3　事業承継の検討・実施に向けて必要だと思う取組について、特に当てはまるもの３つまでに○をつけてください。

①後継者の発掘	②後継者の教育
③相続や税制、承継に関する知識の習得	④事業承継計画の作成
⑤専門家等、相談先の確保	⑥役員・従業員からの理解・承諾
⑦資産の整理	⑧株式の集約
⑨その他（具体的に：　　）	

次のページへ続きます →

全ての事業所にお尋ねします。

（4）ボールパークの開業や北広島駅西口再開発により、市内経済の変化が想定されますが、貴事業所においてどのような影響を見込まれるか、最も当てはまるもの１つに○をつけてください。また、影響に対してどのような対応を図る（取組を行う）予定かご記入ください。

【見込まれる影響】

①定住・交流人口増加等による顧客・売上増加	②新たな商圏にともなう顧客・売上減少
③開発・整備にともなう受注機会の増加	④定住・交流人口増加等による人材増加
⑤企業進出による他社への人材流出、人材不足	⑥特にない、わからない
⑦その他（具体的に：　　）	

【対応（取組）の意向・予定】

<例>ボールパーク関連企業と提携したイベント開催、自社商品の告知の強化、採用活動の強化など

質問５　北広島市の商工業振興施策について

（1）北広島市などが実施する、商工業振興を目的とした支援制度の利用状況等について、当てはまるもの１つに○をつけてください。支援制度については、同封の資料をご覧ください。

①利用したことがあり、満足している

②利用したことがあり、不満である

③知っていたが、利用したことはない。今後利用したい

④知っていたが、利用したことはない。今後も利用したいと思わない

⑤いずれも知らなかったが、今後利用したい

⑥いずれも知らず、今後も利用したいと思わない

（1）で「②利用したことがあり、不満である」、「④知っていたが、利用したことはない。今後も利用したいと思わない」、「⑥いずれも知らず、今後も利用したいと思わない」を選んだ事業所にお聞きします。

（2）（1）で回答した理由について、最も当てはまるもの１つに○をつけてください。

①支援制度の手続きが煩雑であるため	②補助金や融資の額が十分でないため
③補助金や融資を受ける条件が厳しいため	④必要とする支援制度がないため
⑤支援を必要としていないため	
⑥その他（具体的に：　　）	

全ての事業所にお尋ねします。

(3) 今後、本市に支援を希望する内容について、特に当てはまるもの３つまでに○をつけてください。

①相談支援	②資金繰り支援	③企業間交流支援
④企業情報発信支援	⑤物産展・展示会などの出展支援	
⑥人材育成支援	⑦人材確保支援	⑧事業承継支援
⑨設備投資支援	⑩新商品開発支援・技術開発支援	
⑪キャッシュレス導入支援	⑫テレワーク導入支援	
⑬ワーク・ライフ・バランス推進支援	⑭海外進出支援（販路拡大）	
⑮特にない		
⑯その他（具体的に：　　）		

(4) 北広島市では、企業誘致を推進するにあたり、市内における遊休地の状況を確認し、必要とする企業とのマッチングを検討しています。貴社では、北広島市内に遊休地を所有していますか。

① 遊休地を所有している　⇒所有している遊休地の概要を以下にご記入ください。

ア．所　在　地	町　　名（　　）			
イ．広　　さ	敷地面積約（　　㎡）			
ウ．土地の種類	①住居地域	②商業地域	③工業地域	④市街化調整区域
	⑤分からない			
エ．今後の活用予定	①自社利用	②賃貸	③売却	④未定

②遊休地を所有していない

(5) 今後、北広島市の行政支援に関する情報提供が行われる場合、提供を希望されますか。

①希望する　⇒提供を希望する情報提供の内容を以下にご記入ください。

＜例＞経営に係る各種セミナーの開催案内、新規支援制度　など

②希望しない

次のページへ続きます →

質問６　その他のご意見・ご要望について

北広島市の商工業振興について、そのほかご意見やご要望がありましたらご記入ください。

質問７　回答ご担当者様について

希望する情報提供の詳細や遊休所有地の状況等について、確認したい事項がありましたら、ご連絡させていただく場合がございますので、ご記入のご協力をお願いいたします。

●事 業 所 名：

●部　署　名：

●ご担当者氏名：

●連　絡　先：（ＴＥＬ）

（ＦＡＸ）

（メール）

アンケートは以上で終了です。ご協力ありがとうございました。

ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて、

12月24日（金）までに ポストに投函してください。